第２次奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画

平成２９年度　事業評価

No.	1	事業名	自治連合会等活動推進
部名	市民活動部・市民生活部	課名	地域活動推進課・各出張所・各行政センター

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第1章	市民生活		①	地域活動の推進
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流（地域間交流）		地域住民に対し、奈良市自治連合会と協働して、防災防犯、高齢者支援、子どもの見守りといった様々な地域コミュニティ活動への参加を促し、住民の地域コミュニティへの帰属意識向上に努めます。	
	施策	1-01-01	地域コミュニティの活性化			
関連計画等						

協働の相手	奈良市自治連合会、各地区自治連合会	協働の形態	補助・助成
実施の時期	通年	事業開始年度	―
区分	継続	特記事項	地区調整員の支援に頼らない住民自治を促す。

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	14,804	14,694			
決算額	14,327	14,504			

事業の概要・目的	地域の対話促進及び地域コミュニティの推進に必要な取組みを行う奈良市自治連合会及び各地区自治連合会へ交付金を交付するとともに、地区調整員による地域活動支援により、自治会活動の活性化を促す。

達成目標	目　標	地域コミュニティの活性化						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		自治会加入率	目標値	78.0	79.0	80.0	81.0	82.0
			実績値	75.1	74.1			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の活動計画等について協議	情報提供 活動等の参加助言	活動報告の確認	事業の改善点について協議
	地区自治連合会等		情報伝達 地域活動の実施	活動報告	
	これまでに引き続き、奈良市自治連合会及び各地区自治連合会へ交付金を交付するとともに、市内全域に担当の地区調整員を配置し、地区自治連合会を中心とした地域活動の取組みを支援する。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	4	4
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	5
できた／少しできた／どちらとも言えない／あまりできなかった／できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	3	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	3
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	4
	評価点		33	35

総合点	68
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市自治連合会、地区自治連合会の活性化を図ることにより、自治会活動等の地域コミュニティ活動が促進され、地域コミュニティの再生の一助となっていると思われる。	行政と連携し情報を共有することによって、地域での自治会活動等の活性化を図るとともに、地域全体を安心・安全のまちづくりに繋がる。また、市の最重要課題である新斎苑建設も軌道にのり、クリーンセンター建設問題についての取り組みはイコールパートナーとして今後とも継続していくべきである。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	住民自治の実現に向けた地域コミュニティの新たな仕組みづくりの検討をさらに進めていく必要があり、市と市自治連合会は協働して地域自治協議会設立に向けて協議を進めていかなければならない。	地域が元気なうちに、早急に地域自治の仕組みをつくるためにも地域自治協議会の設立が必要である。その為にも、今まで以上に行政と地域が協働し、連携をとることが重要になってくる。行政側の窓口を一本にして地域とのパイプを強固なものとする一方、行政間の横のつながりを密に持って課題等を共有してほしい。また、拠点施設の確保整備を重要課題と位置づけ、市側に検討を促し「地域自治協議会実現に向け確実な一歩を踏み出したい。

No.	2	事業名	奈良市ボランティアセンターの運営
部名	市民活動部	課名	協働推進課

総合計画上の位置付け	章	第1章	市民生活	展開方向	① ボランティア・NPO活動の活性化
	基本施策	1-01	地域コミュニティ、交流（地域間交流）		ボランティア活動の拠点施設として、市民の活動を支援するための奈良市ボランティアセンターの充実を図るとともに、奈良市ボランティアインフォメーションセンターにおいて、より幅広い公益活動に関するきっかけづくりを推進します。
	施策	1-01-02	市民交流の活性化		
関連計画等	奈良市ボランティアセンター条例				

協働の相手	（社福）奈良市社会福祉協議会	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	14,042	13,920			
決算額	14,042	13,920			

事業の概要・目的	市民の地域福祉活動への積極的な参加促進を図るとともに、さまざまな分野で広がりをみせるボランティア活動を支援し、やさしさとふれあいのある住みよい奈良のまちづくりを目指す。

達成目標								
	目　標	利用人数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	21,400	21,675	21,950	22,225	22,500
			実績値	19,904	19,893			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成	ボランティアセンターとの連絡調整及び事務	事業報告書の確認	事業の改善等について協議
	（社福）奈良市社会福祉協議会		ボランティアセンターの運営管理	相談件数、利用状況報告書等の報告	
	ホームページやラジオ、ボラセンだよりを通してセンターと活動団体の紹介を行い、気軽にセンターを利用してもらう。ボランティアインフォメーションセンターとの連携により、相互に利用を促す。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	4	4
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	4
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	3	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	4
	評価点		39	37

総合点	76
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	ボランティアセンターの設置目的である、市民の自主的な参加による自発的な活動の促進、市民福祉の向上について、指定管理者が指定管理料を効果的に配分しながら、自主事業を展開するなど、費用対効果に優れた管理運営を行うことができた。	ボランティアポイントの導入から,人材養成を目的とした各種講座等の参加者が徐々に増えており、多くの市民に市民公益活動の意義や魅力を伝えることができた。また平成28年度と比較すると、講座等の実施を通してボランティア活動につながるケースが増えた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も市民活動の拡充、グループ間の交流、活動の支援、利用促進、「災害ボランティアセンター」としての機能の整備などについて、一段と積極的な取組が行われることを期待する。また、活動中の事故が心配であるという利用者の声も多いので、年々増加傾向にあるボランティア活動保険の加入受け付け及び事故対応等を通して、誰もが安心してボランティア活動に取り組むことができる環境づくりに努めていただきたい。	貴課との定期的な情報交換の場づくりが必要であると考える。登録ボランティアグループ代表者会議やボランティアフェスティバル、印刷代の確認等で話す機会はあるが、お互に多忙で十分に時間を取ることができない。このような状況ではあるが、スピードが求められる昨今、市民の多様なニーズに対応していくためには、協働相手の動向を常に把握しておく必要があると考える。

No.	3	事業名	にぎわいのあるまちづくり事業
部名	総務部	課名	保健所・教育総合センター管理課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第1章	市民生活		①	ボランティア・NPO活動の活性化
	基本施策	1－01	地域コニュニティ、交流（地域間交流）		にぎわいのあるまちづくり事業を29年度事業計画にそって行う。	
	施策	1－01－02	市民交流の活性化			
関連計画等						

協働の相手	JR奈良駅西地区の自治会	協働の形態	実行委員会・協議会
実施の時期	通年	事業開始年度	平成23年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	370	370			
決算額	310	341			

事業の概要・目的	地域住民と市職員が協働して、にぎわいのあるまちづくり事業（市場、コンサート等）を実施する。この事業は、多くの方にはぐくみセンターを知っていただくこと、地域の活性化を図ること、JR奈良駅西のまちづくりに寄与することを目的とする。

達成目標	目　標	来館者数の増加						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		千人	目標値	200	210	220	220	220
			実績値	204	219			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間事業計画について自治会と行政職員とで組織する「JR奈良駅西まちづくり運営協議会」で協議する。	事業計画に基づいて、地域住民とはぐくみセンター職員で組織する「にぎわいのあるまちづくり実行委員会」により事業を行う。	実行委員の意見や来場者アンケートにより評価を行う。	評価をもとに事業の改善点を協議し、次回の事業に繋げる。
	JR奈良駅西地区の自治会				
	年間事業計画は、JR奈良駅西まちづくり運営協議会で決定した。その内容は①コンサート(7回) ②にぎわい市場(3回) ③大文字送り火見学会 ④まちづくりセミナー(2回) ⑤その他セミナー（消費生活講座・健康講座・歴史講座） ⑥山焼き見学会とはぐくみナイトカルチャー			

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	4
	評価点		40	41

総合点	81
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地元の自治連合会と行政を主体とした運営協議会やにぎわいのあるまちづくり実行委員会において、にぎわい市場やコンサート、セミナー等イベントを企画・開催し、センター来館者数の初期の目標を達成できた。これらの協働事業により、JR奈良駅西側地域のにぎわいを創出するとともに、多くの方にはぐくみセンターを知ってもらえた。	地域と行政による協働の姿のモデルとして、にぎわいづくり事業が定着してきた。 来館者数の増加が実績の一つとして評価できる。 「継続は力なり」で互いの立場の違いを乗り越えて実践できた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	引き続き事業を継続していくにあたり、市民のニーズに応えるべく事業内容を検討すること、また、目標達成に向け地域住民と行政職員がお互いの特性をいかしながら、協働意識を高めて進めていくことが必要である。	行政側は人事異動などで担い手が変わるが、やらされ感に陥らないよう理解を求め協力を得るための努力が必要である。一方、地域側も、にぎわいづくりの当事者としての自覚が必要であり、引き続き訴求していくとともに担い手の発掘に努力する。

No.	4	事業名	男女共同参画活動団体協働事業
部名	市民活動部	課名	男女共同参画課

総合計画上の位置付け				展開方向	
	章	第1章	市民生活		① あらゆる分野の政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画の推進
	基本施策	1-02	男女共同参画		男女共同参画の視点を持ち、あらゆる分野で活躍できる女性の人材の育成と活用に努めます。
	施策	1-02-01	男女共同参画社会の実現		
関連計画等					

協働の相手	女性団体等			協働の形態	共催
実施の時期	通年			事業開始年度	平成17年度
区分	継続	特記事項	特になし		

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	1,645	1,395			
決算額	1,645	1,395			

事業の概要・目的	男女が互いにその人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を市民参画によりめざす。

達成目標	目　標	「市民講座」の受講者アンケートによる満足度を平成32年度を目標に85%にまで上げる。					
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		率（満足度）	目標値	92.0	70.0	75.0	80.0	85.0
			実績値	61.0	66.0			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	企画・支援	会場提供・募集・広報等	アンケート集計	参加率やアンケート結果を踏まえ次回へと繋げる
	女性団体等	企画・運営	事業の実施	アンケート	
	市民団体及び市民グループ企画の市民感覚から発した「市民講座」とすることで市民のニーズに合った講座を開催する。また、チラシ・ポスター作成、しみんだよりやホームページへの掲載、マスコミ等への広報を行うことで講座の周知を図る。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 ← 4 ← 3 → 2 → 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	4
	評価点		36	40

総合点	76
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体から企画案を出してもらうことで、市民ニーズに合った内容の講演会やセミナーを開催することを目指した。それらを企画・立案の段階から協働し、様々な意見を事業に反映することで女性団体各員の社会参画が促進され、男女共同参画社会の実現へと繋がった。	●講演会のチラシの作成周知の為の協力、会場設営、アンケートの集計等をしていただき、目的の共有化を図れた。 ●女性問題や教育に関する調査研究や国際理解に関する事業を行い、男女共同参画社会の推進に尽力することを目的に活動しているが、市民講座の協働事業は目的に合致した内容で取り組み出来ている。特に一般市民と一緒に学ぶことは、当団体会員に刺激をあたえている。 ●女性の自立や、男女共同参画に関する活動が、私たち自身言葉の上で知っていると思っていても、他人には、上手に説明ができない。昨年の失敗を二度と繰り返したらいけないと思い、親子で楽しむことが男女参画のテーマに当てはまるのか、行政側と話し合いをし、慎重におこなえた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市民講座の満足度においては、目標値に達することができず、内容がニーズに合ったものであったか次回の開催に向けて検討する必要がある。また、団体員の高齢化と加入者の伸び悩み等で事業実施が困難にならないよう団体の育成についても考えていきたい。	●講師があまりにも男女共同参画のテーマにしばられて、本来の話術を充分に発揮してもらうことが出来ずに残念だった。テーマと講座としてのクオリティを両立できる企画をする必要がある。 ●市民講座のアンケートやご意見で評価、反省しているが、次に取り組む検討課題が見えて大いに参考としている。当団体の最大課題は、会員の高齢化と新規加入の勧奨です。団体のPRと加入募集にもよい機会と捉えている。 ●広報の仕方が悪かったのか応募が少なかったが、参加者には満足してもらえたと思うので、今後はもっと早くから講座の周知に動く必要がある。

No.	5	事業名	地域人権教育支援事業
部名	市民活動部	課名	人権政策課

総合計画上の位置付け			展開方向		
章	第1章	市民生活		①	人権教育の推進
基本施策	1-03	人権・平和		地域における人権教育の推進を図るため、奈良市人権教育推進協議会と協働・連携します。そして、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、全市レベルでの市民意識向上に努めます。	
施策	1-03-01	人権と平和の尊重			
関連計画等					

協働の相手	奈良市人権教育推進協議会	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	昭和48年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	1,458	1,458			
決算額	1,458	1,403			

事業の概要・目的	行政と市民との中間団体である「奈良市人権教育推進協議会」と協働し、地域における人権教育の推進を図り、「奈良市人権文化のまちづくり条例」の具体化を図る。

達成目標	目　標	活動地区数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		地区	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	33	32			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	事業計画書の作成	補助金の支出	事業実績報告書の確認	事業改善の協議
	奈良市人権教育推進協議会		事業の実施	事業実績報告書の提出	協議会内で協議
	運営団体のあり方や地区別研修会、指導者講座、人権講座及び今年度から「奈良市人権市民講演会」に代わり実施する「なるほど！人権講座」の事業実施についての検討を進め、より自主的な活動を行うよう、また、参加者が増えるよう双方協議しながら改善を図る。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	4
	評価点		42	42

総合点	84
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地区別研修会や指導者講座・人権講座等の実施により、地域における人権教育の推進を図り、すべての人が真に尊重される自由で平等な社会の実現と、人と人とのつながりを大切にしたふれあいのあるまちづくりの実現に向けて、一定の成果が得られた。また、平成29年度から新たに地域の人権啓発のリーダー的存在になれる人の育成を目指す「なるほど！人権講座」を開催することができた。	協働開催することで相互に補完し連携することができ、地区別研修会や指導者講座・人権講座等の充実を図ることができた。さらに、関係団体や各地区等から奈良市主催の事業への参加も増えてきた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	協働開催の充実や地区別研修会等の成果を、いかにして地域における人権教育の推進につなげていくかまた各講座等への参加者をいかに確保するかが課題である。	関係機関等と連携を強化し、より自主的な活動を行う地区や団体等の数を増やし、研修会未実施地区や団体等においては積極的な働きかけを今後も継続する必要がある。

No.	6	事業名	地域で決める学校予算事業（地域学校協働活動本部）
部名	学校教育部	課名	地域教育課

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化	展開方向	① 教育内容の充実
	基本施策	2-01	学校教育		地域教育協議会の強みを生かし、地域と連携した教育活動支援を推進します。
	施策	2-01-01	特色のある教育の推進		
関連計画等	奈良市第4次総合計画				

協働の相手	地域教育協議会	協働の形態	委託
実施の時期	通年	事業開始年度	平成20年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	89,161	88,903			
決算額	87,769	87,863			

事業の概要・目的	中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもたちを守り育てる体制をつくり、子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で特色のある教育活動を実施するために取り組む事業を全中学校区で実施する。

達成目標							
目　標	会計担当者設置校区数の増加						
目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
	校区	目標値	13	15	17	19	21
		実績値	12	12			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の活動計画等について検討	小学校運営委員会の支援	報告書・決算書の確認及び集約と評価	次年度の計画案、予算案の評価及び助言
	地域教育協議会		放課後子ども教室運営の実施	報告書・決算書の提出	事業の改善点について協議
	これまでに引き続き、各中学校区地域教育協議会に事業委託を行うとともに、研修会の開催、意見交換・情報共有の場の設定等、地域教育協議会と学校が「目指す子ども像」を共有した上で、連携・協働しながら地域全体で子どもを守り育てる体制づくりを支援した。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 ← 4 ← 3 → 2 → 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	4
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	4
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	4
	評価点		41	38

総合点	79
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	各地域教育協議会と学校がめざす「子ども像」を共有することで、地域全体で子どもを守り育てるという意識がさらに高まった。また、平成32年に予定される学校運営協議会設置の全市展開に関しても、行政と地域の連携・協働活動が充実しているため、円滑な推進が期待される。	・学校を核とした地域コミュニティが構築され、地域全体で子どもを育てるという意識が高まっている。 ・各地域と協力し合えることにより、各地域が抱える問題点の解消に役立つことができた。 ・他の校区や行政とのやり取りを通して、課題克服に向けて取組をすすめられた。 ・子どもたちに地域の一員としての自覚が芽生え、子どもたちの自己有用感を高めることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域人材の高齢化・固定化が多くの校区でみられる。新たな地域人材を発掘するために、広報活動の強化や、地域コーディネーターの育成を目的とした研修回数を増やす等、多様な地域人材を発掘するための工夫が必要である。また、自立的な運営をすすめるための工夫も期待したい。	・新しく協働に参加する人材が減少しており、個々への負担が非常に大きい。早急に人材確保と育成を進める必要がある。 ・全市民的な活動となるよう、今まで以上に広報、PRを強化していただきたい。 ・10年が経過し、奈良市全体がマンネリ化の傾向にある。活動内容も自治会やPTAの延長のようなものが多い。 ・より柔軟な委託料の執行を行えるとありがたい。

No.	7	事業名	学校規模適正化検討協議会との協議
部名	教育委員会事務局	課名	教育政策課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第2章	教育・歴史・文化		⑤	施設配置の適正化及び施設の長寿命化の検討
	基本施策	2-01	学校教育		小学校・中学校の規模適正化を実施します。	
	施策	2-01-03	義務教育の充実			
関連計画等	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画					

協働の相手	保護者・地域代表・学校関係者	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成20年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	8,493	523			
決算額	3,533	239			

事業の概要・目的	奈良市学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画等に基づき、対象地域において市立小・中学校の規模適正化の推進に向け協議し、地域性等を考慮した個性や特色ある学校づくりをめざす。

達成目標	目　標	規模適正化を必要とする小・中学校						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		校	目標値	7	4	4	4	4
			実績値	7	4			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	対象地域の実施計画説明及び協議	協議結果に基づく実施（条件整備、施設整備等）	適正化実施後の学校の状況を調査し把握する	状況に応じて適切な措置を講じる
	協議会（保護者、地域住民、学校関係者等）		実施計画の推進に向けての協力	（適正化実施時点で協議会は解散するため、学校評価を通じて評価・改善）	
	適正化の対象となる校区(右京小、神功小、鼓阪小、鼓阪北小)において、保護者や地域住民へ中学校区別実施計画(案)後期計画を説明した。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	—
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	—
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	3	—
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	3	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	3	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	—
	評価点		35	0

総合点	70
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	学校規模適正化や統合再編について対象地域と話し合うときは、対象地域に保護者・地域住民・学校関係者で構成された「検討協議会」を立ち上げてもらい、そこを通して協議を進めるが、今年度は「検討協議会」の立上げにまで至らなかった。 しかし、地域や保護者への説明会を通じて、様々な思いやニーズを把握することはできた。	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	まず、協働の土台となる「検討協議会」の立上げが求められる。 また、学校規模適正化についての説明会等を通じて、対象地域から、まちづくりや跡地活用等、多岐の分野にわたる様々な意見、要望が出た。それらに対応するためには、今後、関係部署との連携を一層強化し、横断的に対応していく必要がある。	

No.	8	事業名	放課後子ども教室推進事業
部名	学校教育部	課名	地域教育課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第2章	教育・歴史・文化		②	地域の教育力の充実
	基本施策	2-01	青少年の健全育成		各小学校区においても、学校・家庭・地域が連携・協働し、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域ぐるみで子どもを育てる仕組みづくりを進めます。	
	施策	2-01-01	青少年の健全育成			
関連計画等	奈良市第4次総合計画、奈良市子ども・子育て支援事業計画					

協働の相手	各小学校運営委員会		協働の形態	委託
実施の時期	通年		事業開始年度	平成19年度
区分	継続	特記事項	特になし	

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	21,057	20,899			
決算額	20,745	20,647			

事業の概要・目的	放課後子ども教室推進事業：子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て活動を進める。勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を、全小学校区で実施する。

達成目標	目　標	放課後子ども教室の年間実施日数の増加						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		日	目標値	33	34	34	35	35
			実績値	31	31			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の活動計画等について検討	小学校運営委員会の支援	報告書・決算書の確認及び集約と評価	次年度の計画案、予算案の評価及び助言
	小学校運営委員会		放課後子ども教室運営の実施	報告書・決算書の提出	事業の改善点について協議
	市内全小学校区で実施し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、地域住民の参画と協働を進めるとともに、放課後子ども教室の開催日数の増加やプログラム内容の充実、放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体型運営を推進するために、備品整備等を行った。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	4
5 ← 4 ← 3 → 2 → 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた／少しできた／どちらとも言えない／あまりできなかった／できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	4
	評価点		42	39

総合点	81
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	コーディネーターの参画等により、スポーツや文化・芸術など様々な分野の体験・学習活動の機会を提供できた。地域と学校の協働が進んだことにより、地域で子どもを育てるという意識が広がっている。	・学校と地域、子どもたちと地域の方々との結びつきが深まった。 ・様々な体験・交流・学習活動の機会を提供することで、子どもの主体性を育むことができた。 ・行政や学校と連携することで、地域や保護者の理解や賛同が得られやすい。 ・各運営委員会同士の横のつながりができた。 ・協働の仕組みが少しずつ形になり、多くの市民が子どもたちの育成に目が向くようになってきた。 ・子どもたちが安心して活動できる居場所を提供できた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	各小学校区で活動日数に大きな差があるため、各教室を定期的に訪問し、週に1回程度の実施を呼びかけていく必要がある。また、各種報道機関への情報提供やSNS配信の充実といった広報活動の強化も進める必要がある。地域人材が不足しているので、人材確保と育成の工夫も期待したい。	・地域人材が高齢化・固定化している。早急に人材確保・育成への更なる工夫が必要。 ・協働というより、依頼者と実行者というような関係。もう少し現場の状況など視察に来てほしい。 バンビーホームとの連携が円滑にできるような支援をしてほしい。 ・学校行事と捉えている保護者が少なくない。奈良市の委託事業として、地域ボランティアが運営していることを広報・アピールしてほしい。 ・事業目的や具体例をもっと知りたい。事例集をつくってはどうか。 ・より柔軟な予算執行ができるとありがたい。

No.	9	事業名	青少年野外体験施設の運営管理
部名	教育総務部	課名	生涯学習課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第2章	教育・歴史・文化		③	青少年健全育成活動の推進
	基本施策	2-02	青少年の健全育成		青少年が健やかに成長できる体験の場所や機会を提供します。	
	施策	2-02-01	青少年の健全育成			
関連計画等	奈良市黒髪山キャンプフィールド条例、奈良市青少年野外活動センター条例					

協働の相手	①奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会 ②特定非営利活動法人　奈良地域の学び推進機構	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	①平成18年度（指定管理者制度導入年度） ②平成21年度（指定管理者制度導入年度）
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	27,413	27,213			
決算額	27,412	27,212			

事業の概要・目的	自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図ることを目指す。

達成目標	目　標	利用者数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	12,040	12,080	12,120	12,160	12,200
			実績値	12,279	12,497			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	行政計画の確認と指導助言	管理運営の支援 施設の広報	事業報告の確認 意見、要望の確認	今後の施設の管理運営について協議
	①奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会②特定非営利活動法人　奈良地域の学び推進機構	事業計画の提出	施設の運営管理 事業の実施	事業報告の提出	
	指定管理者と協議・連携し、快適な施設と魅力的な事業の提供に努めるとともに、広報のあり方について創意工夫し、利用者数の増加をめざす。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	4
5 4 3 2 1 ← ← → →	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	4
できた　少しできた　どちらとも言えない　あまりできなかった　できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	3	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	3
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	3
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	4
	評価点		36	35

総合点	71
行政・協働相手の評価点を合計して算出 （※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	指定管理者の経験やノウハウを施設の運営管理に活かすことにより、快適で安全な施設の提供と多くの市民に自然体験の機会を与えることができ、行政としても広報面で協力ができた。	行政と指定管理者とで課題の共有が図れていたことにより、単独ではできないことへの課題解決ができ、安全に利用できる施設維持が行えた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	行政と指定管理者の役割は明確化されているが、施設の管理運営や事業展開において、密な連絡・相談体制をとり、協議する機会を設けるなど、双方が目的を共有し、さらなる協働体制の推進が必要である。	・日中、限られた日ではなく、常に連絡が取れるようにしてほしい。 ・施設内の環境整備（ナラ枯れ等）の維持と、備品貸与やノウハウなどの連携が取れるように協力をお願いしたい。

No.	10	事業名	公民館の運営管理
部名	教育総務部	課名	生涯学習課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第2章	教育・歴史・文化		①	生涯学習活動の推進
	基本施策	2-03	生涯学習		・地域の課題解決に向けた学習活動を含め、市民の多様な学習に対応できる幅広い内容や人材の確保、機会の充実に努めます。	
	施策	2-03-01	生涯学習の推進			
関連計画等	社会教育法、奈良市公民館条例					

協働の相手	公益財団法人奈良市生涯学習財団	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年度）
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	573,600	581,700			
決算額	539,044	572,909			

事業の概要・目的	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進する。また、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。

達成目標	目　標	利用者数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	610,000	620,000	630,000	640,000	650,000
			実績値	591,696	610,304			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の事業計画	管理運営の支援 月報や各種会議での状況確認	事業報告の確認 意見、要望の確認	管理運営について指導、助言 事業の改善点について協議
	公益財団法人奈良市生涯学習財団		主催事業の実施 公民館の管理運営	事業報告の提出	事業の改善点を協議し、今後の計画等に活かす
	指定管理者との情報共有に努め、協議を行いながら市民の多様なニーズに沿った生涯学習に関する各種事業を提供するとともに公民館の管理運営を行った。また、地域との繋がりを重視してニーズを把握することで、新規利用及び継続的な利用の促進に努ることができた。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	3	4
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	3	3
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	3	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	3	3
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	3
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	3
	評価点		30	32

総合点	62
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働により、市民ニーズの変化に即した事業の実施ができ、生涯学習の推進につながった。	行政と協働することにより、市の施策と一体となって生涯学習活動を推進することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	お互いの立場を相互理解し尊重したうえで、共に事業を計画していく必要がある。また、そのために情報の共有を密にし、協議を行いながら連携を図る。	効果的な事業を実施するためにも、より一層の連絡・協議を行い、互いに連携しながら、相互の意識の共有を図っていくことが必要と考える。

No.	11	事業名	おはなし会
部名	教育総務部	課名	中央図書館

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第2章	教育・歴史・文化		②	子どもの読書活動の推進
	基本施策	2-03	生涯学習		子どもの読書活動に関わる環境の整備・充実に努めます。	
	施策	2-03-02	図書館の充実			
関連計画等	奈良市子ども読書活動推進計画					

協働の相手	ボランティア	協働の形態	共催
実施の時期	通年	事業開始年度	平成20年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	244	244			
決算額	216	266			

事業の概要・目的	図書館において「おはなし会」を開催し、絵本の読み聞かせ・おはなし・パネルシアター・人形劇などを通して、物語などのすばらしさを伝え、子どもの想像力と豊かな感性を育むとともに、読書への興味へと導いて、子どもの健全育成を図る。

達成目標	目　標	参加人数を目標値まで増やす						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		参加人数	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
			実績値	1,590	1,446	1,372		

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	29年度の開催内容等について協議する。	おはなし会のサポート	実施結果についての検討	改善点について協議
	協働の相手		おはなし会実施	実施結果についての検討	改善点について協議
	図書館ホームページやチラシ等で、おはなし会の開催を告知し、参加者増を図る。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	4	4
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	3
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	3	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	4
	評価点		33	34

総合点	67
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	絵本の読み聞かせだけでなく、紙芝居、昔話、パネルシアターなど様々なイベントを行うことが出来た。	大勢の子どもを相手に絵本の読み聞かせなど読書への興味を持たせることが出来た。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	図書館業務と平行して行っている事業であり、これ以上の開催数増は難しく、目標値の達成にはより一層の啓発活動が必要である。	新しい絵本や人形などの道具が必要である。

No.	12	事業名	市民考古サポーター活動事業
部名	教育総務部	課名	文化財課埋蔵文化財調査センター

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第2章	教育・歴史・文化		①	文化財の保護・啓発
	基本施策	2-04	文化遺産の保護と継承		文化財保護に携わるボランティア・市民活動などとの連携を促進する。	
	施策	2-04-01	文化遺産の保存と活用			
関連計画等						

協働の相手	寧楽考古楽倶楽部	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成21年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	99	41			
決算額	33	25			

事業の概要・目的	寧楽考古楽倶楽部は、平成20年度「市民考古サポーター養成講座」の修了者が組織した団体で、発掘調査・遺物整理・展示公開・講演・説明会等、埋蔵文化財調査センターが行う考古学的調査研究、保存活用事業に参加支援し、考古学を自由な立場で楽しみながら学び、その活動を通じ文化財保護へ寄与してもらう。なお、平成28年度からは、史跡大安寺旧境内での発掘調査体験学習を協働で行い、更なる埋蔵文化財活用事業の拡充を目指す。

達成目標	目　標	市民考古サポーターの人員維持						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	85	85	85	85	85
			実績値	93	99			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	市の事業計画に対応する形で、2ヶ月毎に活動表を策定	遺物整理・展示公開・市民考古学講座・職場体験学習・発掘調査体験学習	各事業毎に協働内容を確認し、意見・要望を整理	倶楽部の役員会（月1回開催）において、担当職員と役員で協議し、改善点を修正する。
	寧楽考古楽倶楽部		上記事業の補助・支援	活動内容を会報「寧楽考古楽情報」にまとめる	
	市民考古サポーターは9名の退会者があったが、15名の新規登録者もあり、目標値を上回った。市の埋蔵文化財活用事業に応じた市民考古サポーターの自主研修活動が年間を通じて行われた。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	4
	評価点		40	41

総合点	81
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	多彩な埋蔵文化財の活用事業について、少ない経費で有効に実施することができた。また職員と市民考古サポーターが協働を通じてお互いに学び合えるようになった。	史跡大安寺旧境内での発掘調査体験に参加し、発掘調査の手順を体系的に学ぶことができ、親子や一般市民を対象とした同種事業の効率的な実施に貢献できた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	さらなる協働の機会と内容の充実を図るため、業務内容の検討を行う。	今後、屋外での協働テーマが増えると思われるので、実施時期や環境面に配慮願いたい。

No.	13	事業名	奈良市近世近代建造物調査事業
部名	教育総務部	課名	文化財課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第2章	教育・歴史・文化		①	文化財の保護・啓発
	基本施策	2-04	文化遺産の保護と継承		奈良市指定文化財への指定など文化財の指定や登録を促進し、失われる可能性のある価値の高い文化財の保護を図ります。	
	施策	2-04-01	文化遺産の保存と活用			
関連計画等						

協働の相手	一般社団法人　奈良県建築士会	協働の形態	共催
実施の時期	通年	事業開始年度	平成26年度
区分	廃止	特記事項	今年度から、建築士会が得ていた文化庁補助金の対象外となり、財源が失われた。

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	32	32			
決算額	10	10			

事業の概要・目的

奈良県建築士会が実施する「地域の歴史的建造物の保全・活用に係る専門家育成事業」の修了者（ヘリテージマネージャー）を活用し、奈良市域における近世・近代の歴史的建造物の分布を把握し、地域に根ざした文化財の掘り起こしを協働で行う。建築士会が文化庁の補助金の交付を受ける。

達成目標

目　標	分布調査実施済地域の数（概ね地区自治連合会単位）						
目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
	地域	目標値	3	4	5	6	7
		実績値	3	4			

平成29年度取組内容

	P<計画>		D<実行>	C<評価>	A<改善>
市（行政）	・協定書の締結 ・調査計画立案 ・分布調査事前視察 ・分布調査調査表作成	・住民調整 ・分布調査拠点施設確保 ・詳細調査物件選定	・建築士会の支援 ・調査手法の指導 ・分布調査報告会会場確保 ・詳細調査の補足	・分布調査データの総括整理 ・分布調査データから調査の不備等の洗いだし ・詳細調査の総まとめ	・不備や意見を調査手法に反映
一般社団法人　奈良県建築士会		・調査員の確保・選定	・調査の運営 ・分布調査報告会企画運営 ・分布調査報告書作成 ・詳細調査仮まとめ	・分布調査データ集約 ・調査後に意見交換会を実施 ・意見交換会での意見を集約	

協働で歴史的建造物の調査を行う。ヘリテージマネージャーを調査員として、文化財保護の基礎資料を得るための分布調査（市民向け報告会を含む）を行う。

平成29年度事業評価

5 ← 4 ← 3 → 2 → 1

できた　少しできた　どちらとも言えない　あまりできなかった　できなかった

協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	5
目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	5
相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	5
期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	5
評価点		43	45

総合点	88
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	専門知識をもつ建築士と協働で行うことで、多数の建造物の分布調査を短期間で行うことができた。報告会では、行政とは異なる視点や考え方を地域の方に知ってもらい、地域の歴史的建造物について考えてもらう機会を提供することができた。	調査に対する地域との信頼関係が行政との協働でスムーズに得られた。文化財課の専門的なアドバイスや調査の分析方法などを享受でき、今後のヘリテージマネージャーとしての知識や方向性を得ることができた。回を重ねることで地域の歴史的建造物の価値を共有することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	歴史的建造物の知識や、判断基準が調査員によって異なるので、調査結果にばらつきがみられ、整理に時間を要する。調査の際に参考にできる、共通のマニュアルや指標の作成が必要。	調査は決められた期間に達成できるが、報告書の作成などは相互の事情で進行する為、調整に時間がかかる状況があった。

No.	14	事業名	文化財講座
部名	教育総務部	課名	文化財課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第2章	教育・歴史・文化		①	文化財の保護・啓発
	基本施策	2-04	文化遺産の保護と継承		市民が奈良の歴史文化を知る機会となる文化財活用普及事業の充実を図ります。	
	施策	2-04-01	文化遺産の保存と活用			
関連計画等						

協働の相手	文化財関連団体、公益財団法人奈良市生涯学習財団(都跡公民館)等	協働の形態	共催
実施の時期	年3回	事業開始年度	共催での実施は平成27年度から
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	124	136			
決算額	90	126			

事業の概要・目的	市民に広く奈良の文化財を周知し、理解と関心を深めてもらい、保護や活用に積極的に関わる契機として、体験学習・見学等を組み合わせた講座を開催する。

達成目標	目　標	協働での実施回数						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	3	2	1	1	1
			実績値	3	2			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>		C<評価>	A<改善>
	市(行政)	企画	広報 当日の運営	・チラシ作成、・しみんだより掲載、・応募受付、・謝金支出	アンケート集計	改善点について協議
	赤膚山元窯保存会			・会場確保、・講義・体験指導	アンケート集計結果の確認	
	市(行政)	企画	広報 当日の運営	・チラシ作成、・運営経費支出	アンケート集計 共催事業実施報告書の確認	改善点について協議
	公益財団法人奈良市生涯学習財団(都跡公民館)			・しみんだより掲載、・協力者との折衝、・応募受付	アンケート集計結果の確認 共催事業実施報告書の作成	
	従来実施している当該事業の一部を協働で行う。赤膚山元窯保存会との協働では、修理中の登り窯(登録有形文化財)を活用し、登り窯の見学や解説、釉薬づくり体験を含む講座を実施する。都跡公民館との協働では、公民館に隣接する旧田中家住宅(市指定文化財)を活用し、かまどでの炊飯等の昔の暮らし体験を含む講座を実施する。					

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	3
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	4
	評価点		41	41

総合点	82
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	・赤膚山元窯保存会:修理の完了した登り窯(登録有形文化財)を活用し、修理の解説と体験を含む講座を開催した。釉薬づくりの一工程であるわら灰づくり体験では、他ではめったに出来ない貴重な体験をしてもらう機会を提供することができた。 ・(公財)奈良市生涯学習財団 都跡公民館:市指定文化財の民家で、昔の生活について実際に体験し学ぶ機会を提供することができた。それぞれの体験内容について詳しい公民館の自主サークルの協力を得たことで、講座を円滑に進めることができた。	・赤膚山元窯保存会:赤膚山元窯や登り窯について、広く知ってもらうことができ、知名度が上がった。 ・(公財)奈良市生涯学習財団 都跡公民館:文化財についての基礎知識や地域文化の継承や保護について、専門部署と協働したことで、市民の方々にその重要性や理解を深めてもらう等、講座の目的を果たすことにつながった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	・赤膚山元窯保存会:釉薬づくり体験では、赤膚山元窯保存会と体験者との間で作業に対する意識が異なり、体験後の成果物の仕上がりが赤膚山元窯にとって満足のいくものではなかった。事前に赤膚山元窯には体験事業について十分に理解してもらうとともに、体験前には参加者に内容をしっかり説明し、理解してもらうプロセスが必要だった。 ・(公財)奈良市生涯学習財団 都跡公民館:市指定文化財に隣接するという立地を生かして、公民館で行う講座や催しを旧田中家住宅で実施してもらうなど、地域の文化財を活用する機会が増えることを期待したい。	・赤膚山元窯保存会:家業と並行して事業を行うことになるので、今後も行政の協力と援助が不可欠。 ・(公財)奈良市生涯学習財団 都跡公民館:かまどでご飯を炊くという非日常的な体験に受講生は満足していた。今後も旧田中家住宅を会場に、市民の方々に心に残る催しを計画することで、文化財保護への理解につながっていけばよいと思うので継続していきたい。

No.	15	事業名	史料保存館展示関連見学会
部名	教育総務部	課名	文化財課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第2章	教育・歴史・文化		①	文化財の保護と啓発
	基本施策	2-04	文化遺産の保護と継承		市民が奈良の歴史文化を知る機会となる文化財活用普及事業の充実を図ります。	
	施策	2-04-01	文化遺産の保存と活用			
関連計画等	史料保存館企画展示及び特別陳列　ならまち歳時記展					

協働の相手	NPO法人なら・観光ボランティアガイドの会「朱雀」	協働の形態	共催
実施の時期	年4回	事業開始年度	平成28年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	0	0			
決算額	0	0			

事業の概要・目的	史料保存館の展示テーマに合わせた市内の現地見学と、史料保存館の展示見学を行い、奈良の歴史文化に対する知識を深め、文化財保護の推進を図る。

達成目標	目　標	実施回数						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	1	4	4	4	4
			実績値	1	4			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	展示、見学会の事業計画	広報（しみんだより　ホームページ　ツイッター）展示見学時の解説	アンケート集計	改善点の協議
	NPO法人なら・観光ボランティアガイドの会「朱雀」		見学先、ルートの確保当日の受付・案内	アンケート集計結果の確認	改善点の協議
	NPO法人なら・観光ボランティアガイドの会「朱雀」の案内で、史料保存館の企画展示及び特別陳列　ならまち歳時記展にゆかりの地を歩く見学会を行う。あわせて同館職員の解説により史料保存館の展示を見学してもらう。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	4
	評価点		41	43

総合点	84
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	ｶﾞｲﾄﾞ付きツアーを通じて、展示だけでは得られない奈良の歴史の面白さを知ってもらえた。また活動を通じて、史料保存館の展示活動や奈良市の歴史資料の価値と継承の必要性について広く知ってもらう機会が得られた。	タイムリーな企画により参加者の関心を高め、ツアーを通して高い満足感が得られたことから史料保存館の展示・解説とガイドツアーの特徴を生かした協働成果が得られたと思料する。今後もこのような協働事業を継続させる意義が確認できた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	施設の収容人数に合わせた円滑な展示解説への誘導及び時間や距離にゆとりのあるツアー行程の検討。	これまでの「しみんだより」での広報活動に加えて、ホームページやJR触れ合いハイキングなどのパンフレット、講演会などでの参加呼びかけなどの広報活動の強化により、コンスタントに集客できたので、今後も引き続き広報活動を充実させていきたい。

No.	16	事業名	ならまちわらべうたフェスタ
部名	観光経済部	課名	奈良町にぎわい課

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化	展開方向	③ 伝統文化の普及と継承
	基本施策	2-05	文化振興		伝統文化の普及のために、市民が伝統文化に触れる機会を提供する等の支援を行います。
	施策	2-05-01	文化の振興		
関連計画等					

協働の相手	文化団体・NPO・財団等	協働の形態	実行委員会・協議会
実施の時期	10月	事業開始年度	平成5年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	1,382	1,382			
決算額	1,382	1,382			

事業の概要・目的	わらべうたは子どもたちによって遊びの中で伝えられ、それぞれの時代の子どもの様子や人々の文化が表現されている。このわらべうたを貴重な無形文化遺産と位置づけ広く継承することと、「ならまち」の地域活性化と文化振興を目的にわらべうたをベースとしたおまつりを開催する。

達成目標								
	目　標	ならまちわらべうたフェスタ協力団体数の増加						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		団体	目標値	31	32	33	34	35
			実績値	35	35			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間のわらべうたフェスタ冠イベント計画及びフェスタ本番内容について、月1回の実行委員会議を実施	各事業の後援手続きや活動イベントの支援	活動報告書の確認、意見・要望の調整	各評価と反省点をふまえて反省会にて協議
	文化団体・NPO等		フェスタ本番のイベント及び冠イベントの実施	各担当ブースについての評価と反省点を提出	
	奈良市総合財団ならまち振興事業部門		当イベントの総括と推進	活動報告書の取りまとめと提出	
	例年同様のわらべうたフェスタを開催するとともに、開催地域の拡大（きたまちエリア）を目指し、さらに大きなイベントとする。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	4	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	5
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	5
	評価点		40	45

総合点	85
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	本事業を通して、地域の活性化に寄与する事ができた。	産官学民が一つの目的に邁進できた
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	本事業を継続して行う為にも、新しい取り組みを行っていく必要がある。引き続き情報共有・意思共有の強化を図っていく。	特になし

No.	17	事業名	奈良市西部会館市民ホール（学園前ホール）の運営
部名	市民活動部	課名	文化振興課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第2章	教育・歴史・文化		①	文化の発信と交流
	基本施策	2-05	文化振興		市民の文化活動・芸術活動の場の提供や、市民が文化に接する機会の拡充に努めるとともに、市民との交流・連携を図り、文化政策を推進します。	
	施策	2-05-01	文化の振興			
関連計画等	奈良市西部会館市民ホール条例					

協働の相手	株式会社大阪共立	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成20年度（指定管理者制度導入年度）
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	40,100	40,100			
決算額	40,100	40,100			

事業の概要・目的

西部会館市民ホール（学園前ホール）の設置により、市民の連帯感の育成と文化の向上を図るとともに、ふれあい豊かな地域社会づくりをめざす。
指定期間：平成25年4月1日～平成30年3月31日
開館時間：午前9時から午後5時まで（ただし施設の利用は午後9時半まで）
休館日：月曜日、休日の翌日、12月28日から1月4日
西部会館市民ホールの業務内容：①施設の貸し出し、②文化振興を図るための自主事業（コンサート、講演、文化講座など）

達成目標

目　標	来館者数の増加						
目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
	人	目標値	40,000	38,000	39,100	40,300	41,500
		実績値	37,381	35,848			

平成29年度取組内容

	P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
市（行政）	事業計画の確認	月報、施設連絡会議等での管理運営状況の確認	事業報告による確認	今後実施すべき内容について指導、助言
奈良市文化振興計画推進委員会	事業計画の作成	管理運営	事業報告による確認報告	より良いサービスの提供

指定管理を行う株式会社大阪共立と活発な情報交換、報告、助言に努め、効果的な施設運営を行う。

平成28年度事業評価

協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	3
自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	2
相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	3
公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	1
相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	2
期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	3
評価点		39	29

5 ← 4 ← 3 → 2 → 1
できた　少しできた　どちらとも言えない　あまりできなかった　できなかった

総合点	68
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	所管課で把握しきれない地域の特性を理解して地域住民との信頼関係を構築し、地域自治体と連携した事業の展開に繋げることが出来た。また、詳細なニーズを把握し、多様な対象をターゲットにした事業の展開や貸館に際しての細やかな対応を行うことで、利用者にとってより利用しやすい適切な施設運営が行われた。	行政の所轄課のみではなかなか実行出来ない、地域の細かなリサーチや、様々な広報宣伝活動による周知を実行することにより、地域文化の振興が果たせた。 文化施策が脆弱な西部地区で、市民として誇りを持つような文化行事として、学園前街育プロジェクト「学園前アートフェスタ」を産学民で連携し、毎年の行事として確立できたこと。 社会教育の観点から、新しい視点(社会包摂)の提案として、社会的障害の排除に取り組み「バリアフリーコンサート」や、障がい者アートの積極的参加誘致、市民アーティストがかかわり協働して創りあげる「リフレッシュコンサート」など民間発想の事業が地域住民とともに展開できたこと。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	より効果的・効率的な施設運営を行うため、十分な協議を行い、両者が施設や地域の特性をより深く理解した上で、目的や問題意識をきちんと共有する必要がある。	この5年間に指定管理者制度におけるモニタリングが一度も行われなかった。行政がどのような評価をしているのか、我々 指定管理者には正確に伝わらず、また、奈良市がどのような施設運営を望んでいるのか判りづらかった。 毎月行われる定例会議は施設ごとの報告と行政側からの協力要請に終わり、自己評価を提出してもフィードバックが無く、モニタリングの指針に有る「協議・意見交換」と「利用者等の意見徴収」が正確に把握、実行されていない。 協働の原則から云えば、協議・意見交換の場を設け指定管理者と協議のうえ対応を検討し、施設の管理運営に反映させるべきだと思う。

No.	18	事業名	奈良市北部会館市民文化ホールの運営
部名	市民活動部	課名	文化振興課

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化	展開方向	① 文化の発信と交流
	基本施策	2-05	文化振興		市民の文化活動・芸術活動の場の提供や、市民が文化に接する機会の拡充に努めるとともに、市民との交流・連携を図り、文化政策を推進します。
	施策	2-05-01	文化の振興		
関連計画等	奈良市北部会館条例				

協働の相手	一般財団法人奈良市総合財団	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成20年度(指定管理者制度導入年度)
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	34,100	34,800			
決算額	32,930	34,261			

事業の概要・目的	北部会館市民文化ホールの設置により、市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図るとともに、市民の福祉の増進に資する。 指定期間:平成24年4月1日～平成30年3月31日 開館時間:午前9時から午後5時まで(ただし施設の利用は午後9時半まで) 休館日:月曜日、休日の翌日、12月28日から1月4日 北部会館市民文化ホールの業務内容:①施設の貸し出し、②文化振興を図るための自主事業(コンサート、講演など)

達成目標	目　標	来館者数の増加						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	130,000	134,000	135,300	136,700	139,400
			実績値	133,895	128,036			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	事業計画の確認	月報、施設連絡会議等での管理運営状況の確認	事業報告による確認	今後実施すべき内容について指導、助言
	奈良市文化振興計画推進委員会	事業計画の作成	管理運営	事業報告による確認報告	より良いサービスの提供
	指定管理を行う一般財団法人奈良市総合財団と活発な情報交換、報告、助言に努め、効果的な施設運営を行う。				

平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	4
	評価点		39	42

総合点	81
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	積極的に活動されている文化団体が多くいる地域であり、所管課では対応しきれない細かな要望に丁寧な対応をして地域と信頼関係を築き上げることが出来た。 また、地域住民のニーズを適切に把握し、多様な事業を展開することが出来た。	様々な世代を対象にした事業を展開することにより多くの方々に文化活動に興味・関心を持っていただくことができた。また、事業を通して自主的なサークル活動の促進につながったと考えられる。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	より効果的・効率的な施設運営を行うため、十分な協議を行い、両者が施設や地域の特性をより深く理解した上で、目的や問題意識をきちんと共有する必要がある。	高齢者が多い地域だが、子育て世代も増加傾向にある中、異世代交流のできるような事業展開の必要性を感じる。現在、健康保持に関する事業については関心が大きいが、文化教養事業についてはなかなか集客が難しい面がある。

No.	19	事業名	奈良市都祁交流センターの運営
部名	市民生活部	課名	都祁行政センター地域振興課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第2章	教育・歴史・文化		②	文化の発信と交流
	基本施策	2－05	文化振興		市民の文化活動・芸術活動の場の提供や市民が文化に接する機会の拡充に努めます。	
	施策	2－05－01	文化の振興			
関連計画等	奈良市都祁交流センター条例					

協働の相手	一般財団法人　奈良市総合財団	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成22年度（指定管理者制度導入年）
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	33,300	33,300			
決算額	31,142	31,343			

事業の概要・目的	市民の文化振興と福祉の増進を図るとともに、地域間・世代間交流を促進するための文化活動の拠点となる施設の管理を行う。

達成目標	目　標	利用者の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	16,000	18,000	18,100	18,200	18,300
			実績値	20,456	19,484			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の事業計画	管理運営の支援	事業報告の確認 意見・要望の確認	事業の改善点について協議
	一般財団法人 奈良市総合財団		施設の管理運営の実施	活動報告書の提出	団体内で協議
	指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、自主事業の充実を図り、市民に良質なサービスを提供できるよう支援を行う。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	—	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	4
	評価点		33	35

総合点	68
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	都祁地域の豊かな自然、歴史、文化という大きな魅力を掘り起こすための事業を積極的に行った。また、夏休み期間を利用しての小学生を対象とした映画の鑑賞や高齢者の方々向けの懐かしい映画の鑑賞等の機会をつくり、気軽にセンターに来館できる環境づくりを行った。	指定管理者の公募審査の際、総合財団のスケールメリットが発揮されたことが非常に良い結果に繋がった。又、都祁地域のまちづくりに寄与できる機会を与えて頂いた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	住民ニーズや満足度は複雑化、多様化している。この変化に対応していくため、環境、地域経済、社会福祉等に配慮した持続可能な自主事業の強化を図る。	行政と指定管理者の其々の役割分担を明確にするため、常に意思疎通を図ることが非常に大事である。又、これからのまちづくり対策や少子高齢化による地域の衰退化を如何に食い止め、人づくり、まちづくりを進めて行くことが直近の課題である。

No.	20	事業名	奈良市都祁生涯スポーツセンターコート等4施設の運営
部名	市民活動部	課名	スポーツ振興課

総合計画上の位置付け	章	第2章	教育・歴史・文化	展開方向	―
	基本施策	2-06	スポーツ振興		－
	施策	2-06-01	スポーツの振興		
関連計画等	奈良市体育施設条例、奈良市合併記念公園条例				

協働の相手	一般財団法人　奈良市総合財団	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成22年度(8月供用開始)
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	10,100	10,100			
決算額	10,018	9,429			

事業の概要・目的	市民がスポーツに親しみ健康で明るく豊かな生活を営むことができるよう、安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。

達成目標							
目　標	利用者数の増						
目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
	人	目標値	19,500	20,000	20,500	21,000	21,500
		実績値	15,711	17,731			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	事業計画の確認	管理運営の支援	事業報告の確認 意見・要望の確認	今後の施設の管理運営についての協議
	一般財団法人 奈良市総合財団	事業計画書の提出	施設の管理運営の実施	事業報告書の提出	
	案内パンフレット等を配布し、利用者増加及び利用者の地域拡大を図る。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	4
	評価点		38	38

総合点	76
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地域性を考慮し、地域の活性化を目指す施設運営ができた。	青少年育成事業の取り組みが浸透し、稼働率アップに繋がった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	潜在的なニーズ予想されるスポーツツーリズムを進めるにあたり、近隣施設との連絡調整が課題である。	市街地施設とのスケールメリットを如何にして発揮していけるかが今後の課題。事業展開については、地域性を如何に発揮して実施できるかが課題。

No.	21	事業名	奈良市都祁体育館の運営
部名	市民生活部	課名	都祁行政センター地域振興課

総合計画上の位置付け			展開方向	
章	第2章	教育・歴史・文化	②	生涯スポーツの推進
基本施策	2－06	スポーツ振興	県や体育協会をはじめとするスポーツ団体やスポーツ推進委員と協働・連携を図りながら地域に密着した、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しめる「場」づくりに努めます。	
施策	2－06－01	スポーツの振興		
関連計画等	奈良市体育施設条例			

協働の相手	一般財団法人　奈良市総合財団	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成22年度（指定管理者制度導入年）
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	2,800	2,800			
決算額	2,714	2,800			

事業の概要・目的	健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進できるよう安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。

達成目標	目　標	利用者の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	6,300	6,400	6,500	6,600	6,700
			実績値	9,022	10,059			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の事業計画	管理運営の支援	事業報告の確認 意見・要望の確認	事業の改善点について協議
	一般財団法人 奈良市総合財団		施設の管理運営の実施	活動報告書の提出	団体内で協議
	指定管理者と情報共有や十分な協議を行いながら、自主事業の充実を図り、市民に良質なサービスを提供できるよう支援していく。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
できた　少しできた　どちらとも言えない　あまりできなかった　できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	—	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	4
	評価点		33	35

総合点	68
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	都祁地域内の企業との連携等により福利厚生での利用や、こどもバレー等の新規事業での利用により、都祁体育館の利用者は1,037人増加した。また、地域性を考慮した施設の管理運営を行うことができた。	指定管理者の公募審査の際、総合財団のスケールメリットが発揮されたことが非常に良い結果に繋がった。又、都祁地域のまちづくりに寄与できる機会を与えて頂いた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域のスポーツ施設の拠点として、自主事業を積極的に行い自主運営の強化を図る。	行政と指定管理者の其々の役割分担を明確にするため、常に意思疎通を図ることが非常に大事である。利便性の追求は非常に大事なことで、今後も利用者のための予算計上はしてほしいが、時代に合った規則等の見直しもどんどん進めて頂きたい。

No.	22	事業名	地域福祉活動の支援事業
部名	福祉部	課名	地域福祉課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉	展開方向	② 地域福祉活動の推進
	基本施策	3-01	地域福祉		地域ごとに作成する地域福祉活動計画の策定を奈良市社会福祉協議会と協働して推進します。
	施策	3-01-01	地域福祉の推進		
関連計画等	奈良市地域福祉計画の推進				

協働の相手	地区社会福祉協議会	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成16年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	0	0			
決算額	0	0			

事業の概要・目的	地域住民の立場から地域特性にあった「地域福祉活動計画」を作成し、住民の福祉活動への理解や参加を促し、住みよい生活環境づくりを実現する。現在46地区社会福祉協議会があり、住民自治に根ざした地域住民と行政の対等なパートナーシップのもと、連携・協働による福祉のまちづくりをめざす。

達成目標							
目　標	地域福祉活動計画の策定地区数						
目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
	地区	目標値	20	26	32	38	46
		実績値	20	25			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	①年間の活動計画について協議 ②地域福祉活動計画の策定に向けた準備「地域からの意見聴取	関係各課の進捗状況把握	各分野における地域福祉計画の進捗状況の把握	事業の改善についての協議
	奈良市社会福祉協議会		地域福祉活動計画の進捗状況の把握	事業報告書の提出 地域福祉活動計画の進捗状況の評価	事業の改善についての協議
	地区社会福祉協議会		地域福祉活動計画の策定及び地域福祉活動の推進	事業報告書の提出 地域福祉活動計画の進捗状況の評価	事業の改善についての協議

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
5 4 3 2 1 ← ← → →	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	4	4
	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	4
	評価点		36	36

総合点	72
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市社協を通じて、市社協の地区担当者と地区社協等活動者が地域における福祉課題の解決に向け議論・協議を行い、一部の地域で地域福祉活動計画を作成することができた。	地域福祉活動計画を推進する上で、行政・市社協・地域住民（地区社協）が協働するために、市社協と当該課との協議や、地区社協会長会を通じた行政との協議の場で地域課題や行政施策等の情報共有・協議を図ることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市社協を通じて未策定の地域については、今後も地域の福祉課題解決に向けた議論・協議が必要と考える。	複雑・多様な今日的な地域課題を解決していくためには行政内の縦割りをなくし、組織横断的な協議の場の設定や制度の狭間の福祉課題に対応するためにも課題解決に向た組織横断的な庁内の連携体制が必要である。

No.	23	事業名	奈良市月ヶ瀬福祉センターの運営
部名	福祉部	課名	地域福祉課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第3章	保健福祉		③	地域福祉推進体制の充実
	基本施策	3-01	地域福祉		地域福祉推進に係る各種団体との連携を充実します。	
	施策	3-01-01	地域福祉の推進			
関連計画等	奈良市月ヶ瀬福祉センター条例					

協働の相手	(福)奈良市社会福祉協議会		協働の形態	指定管理
実施の時期	通年		事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度
区分	継続	特記事項	特になし	

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	31,800	31,800			
決算額	31,123	31,277			

事業の概要・目的	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。

達成目標	目　標	利用者数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	25,500	25,600	25,700	25,800	25,900
			実績値	25,248	24,254			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成	月ヶ瀬福祉センターとの連絡調整及び事務	事業報告書の確認	事業の改善等について協議
	(福)奈良市社会福祉協議会		月ヶ瀬福祉センターの運営管理	相談件数、利用状況報告書等の報告	
	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、もって市民の福祉の向上に資するため、指定管理で、奈良市社会福祉協議会において福祉センターの施設運営を行う。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	3
	評価点		37	37

総合点	74
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	行政と奈良市社会福祉協議会および地域組織とが協働することで、地域における福祉課題の発見と、解決に向けての取り組みの動きが増えてきていると感じた。	協働相手である地区社協とともに地域福祉活動の課題の集約や議論ができ、地域福祉活動計画を推進する土壌づくりができた。 特に市社協の地区担当者がアウトリーチをすることで、地区社協等地域活動者とひざ詰めで議論をすることが出来る地域が増え、福祉課題の発見や解決に向けた取り組みが一部の地域で進んだ。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市社協等を通じて地域の福祉課題を集約し、解決に向けた取り組みが必要と考える。また、地域拠点としての役割も果たしてほしい。	地区担当者がアウトリーチすることで、地区社協等の地域団体との協働が一部進んだが、アウトリーチを徹底するためには、更なる地区担当者の人員配置が必要である。 また、発見された地域課題が分野横断的なことが多く、行政庁内の分野横断的な協議の場づくりを行政には引き続き求めたい。

No.	24	事業名	奈良市都祁福祉センターの運営
部名	福祉部	課名	地域福祉課

総合計画上の位置付け	章	第3章	保健福祉	展開方向	③ 地域福祉推進体制の充実
	基本施策	3-01	地域福祉		地域福祉推進に係る各種団体との連携を充実します。
	施策	3-01-01	地域福祉の推進		
関連計画等	奈良市都祁福祉センター条例				

協働の相手	(福)奈良市社会福祉協議会	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	31,800	31,800			
決算額	31,678	31,747			

事業の概要・目的	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、市民の福祉の向上に資する。

達成目標								
	目　標	利用者数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	30,100	30,200	30,300	30,400	30,500
			実績値	27,328	30,554			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成	都祁福祉センターとの連絡調整及び事務	事業報告書の確認	事業の改善等について協議
	(福)奈良市社会福祉協議会		都祁福祉センターの運営管理	相談件数、利用状況報告書等の報告	
	市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、もって市民の福祉の向上に資するため、指定管理で、奈良市社会福祉協議会において福祉センターの施設運営を行う。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
5 4 3 2 1 できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	3
	評価点		37	37

総合点	74
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	行政と奈良市社会福祉協議会および地域組織とが協働することで、地域における福祉課題の発見と、解決に向けての取り組みの動きが増えてきていると感じた。	協働相手である地区社協とともに地域福祉活動の課題の集約や議論ができ、地域福祉活動計画を推進する土壌づくりができた。 特に市社協の地区担当者がアウトリーチをすることで、地区社協等地域活動者とひざ詰めで議論をすることが出来る地域が増え、福祉課題の発見や解決に向けた取り組みが一部の地域で進んだ。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市社協等を通じて地域の福祉課題を集約し、解決に向けた取り組みが必要と考える。また、地域拠点としての役割も果たしてほしい。	地区担当者がアウトリーチすることで、地区社協等の地域団体との協働が一部進んだが、アウトリーチを徹底するためには、更なる地区担当者の人員配置が必要である。 また、発見された地域課題が分野横断的なことが多く、行政庁内の分野横断的な協議の場づくりを行政には引き続き求めたい。

No.	25	事業名	奈良市子ども会議開催事業
部名	子ども未来部	課名	子ども政策課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第3章	保健福祉		②	子育て中の親子の居場所づくり
	基本施策	3-02	子育て		子育てに関する情報について広く周知し、子育て世代が奈良市に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指します。	
	施策	3-02-01	子育て支援の推進			
関連計画等	奈良市子ども・子育て支援事業計画「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」					

協働の相手	市民	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成27年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	917	900			
決算額	730	690			

事業の概要・目的	「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」は、子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子ども参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とする。そのためこの条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として「奈良市子ども会議」を開催する。

達成目標	目　標	奈良市子ども会議参加者の意見表明に対する満足度						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		%	目標値	80	85	90	95	100
			実績値	79.6	80.1			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	子ども会議開催のための準備・資料作成	子ども会議の開催	子どもの意見をとりまとめる	次回の子ども会議に向け、情報収集・資料作成
	子ども会議参加者		子ども会議において意見を述べる	自分たちの意見をまとめ、市長へ提出する。	意見に対して、子どもたち自身が取り組めることを行う。
	「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」に基づき、3回目となる「奈良市子ども会議」を開催する。今回は「いじめ」をテーマに「子どもにやさしいまちづくり」について議論を行い、子どもたちから出された意見をまとめ、市長に提出する。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	—
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	—
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	—
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	3	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	—
	評価点		38	0

総合点	76
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	子ども参加者から「子どもにやさしいまちづくり」に関して「いじめ」をテーマに多くの意見をいただき、意見に対して、市の担当課が回答を示すことで、子ども参加者の意見を奈良市の施策に反映させることができた。	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	奈良市の子どもが自主的及び自発的に参加し取り組んでもらえるように、どのようにして子どもたちの関心を高めていくかが課題である。	

No.	26	事業名	子育て親子の集える場の提供
部名	子ども未来部	課名	子ども育成課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第3章	保健福祉		②	子育て中の親子の居場所づくり
	基本施策	3-02	子育て		子育て親子の交流の促進や育児相談等ができる地域子育て支援拠点で、地域支援活動の取組を積極的に行い、事業の充実を図ります。	
	施策	3-02-01	子育て支援の推進			
関連計画等	奈良市子ども・子育て支援事業計画「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」					

協働の相手	子育て支援団体(社会福祉法人、NPO法人等) 地区民生児童委員協議会・地区社会福祉協議会等	協働の形態	委託
実施の時期	通年または月1・2回	事業開始年度	平成5年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	148,910	138,541			
決算額	148,305	138,047			

事業の概要・目的	子育て親子(おおむね0～3歳児とその親)を対象に、交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の多様な子育て支援活動を実施する。

達成目標	目　標	子育て中の親子の集える場の利用者数の増加						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人 (年間延べ人数)	目標値	151,000	164,000	177,000	190,000	190,000
			実績値	159,359	160,874			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議	事業実施団体への支援・指導	年間の事業の振り返り	業務の改善指導
	子育て支援団体(社会福祉法人、NPO法人等)		事業運営		業務の改善
	地域子育て支援拠点施設において、「一時預かり」や「異世代間交流」などの多様な子育て支援活動を実施し、地域全体で子どもの育ち・親の育ちを支援する。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	—
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	—
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	—
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	—
	評価点		40	0

総合点	80
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	子育て支援団体、社会福祉協議会について、様々な資源を持つ団体の特色を活かし、市民ニーズに応じた子育て支援を行うことができた。 民生児童委員協議会について、地域において、積極的に子育て支援に関わることができた。	子育て支援団体、社会福祉協議会について、行政が後ろ盾となっているという安心感があった。 民生児童委員協議会について、地域の子育て支援に関わる機会が増えた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	全ての相手方について、各団体の持つ特色を活かした形での地域への貢献を求める。	全ての相手方について、スタッフに対する研修の機会と交流の場の提供を求める。

No.	27	事業名	子育て支援アドバイザー
部名	子ども未来部	課名	子ども育成課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第3章	保健福祉		⑤	子育ての相談窓口
	基本施策	3-02	子育て		子育て親子にとって身近な場所で、子育てに関する相談や情報提供を行うとともに、関係機関と連携し、子育て支援の機能強化を図ります。	
	施策	3-02-01	子育て支援の推進			
関連計画等	奈良市子ども・子育て支援事業計画「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」					

協働の相手	個人ボランティア及び子育て支援団体	協働の形態	委託
実施の時期	随時	事業開始年度	平成18年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	1,224	1,224			
決算額	1,224	1,224			

事業の概要・目的	地域の子育て経験豊かな市民を「子育て支援アドバイザー」として登録し、子育て親子が集まる場所に派遣し、子育てに関する相談、助言、情報提供を行い、親の育児の負担感や不安感を軽減する。また、絵本の読み聞かせ、手遊び、親子体操等、子育て支援アドバイザーができる範囲で支援を行う。なお、事務の効率化及び事業内容の充実を図るため、子育て支援の経験豊富なスタッフが在籍する地域子育て支援拠点事業の実施団体に、事業を委託している。

達成目標	目　標	子育て支援アドバイザーの派遣回数の増加						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回数	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	552	537			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の活動計画について協議	事業実施団体への支援・指導	活動報告書の確認、意見・要望の整理	事業の改善点について協議
	個人ボランティア及び子育て支援団体		事業運営　派遣 資質の向上のため、講座や交流会へ参加	活動報告書の提出	事業の改善点について協議 活動内容の改善
	アドバイザーの活動内容を3区分に分類し、依頼元のニーズに沿った派遣を行うとともに、地域子育て支援拠点交流会等を実施し、アドバイザーと地域との交流・連携を深めた。また、引き続きアドバイザー事業を地域子育て支援拠点事業の実施団体に委託し、事務の効率化と事業内容の充実を図る。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	—
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	—
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	—
できた／少しできた／どちらとも言えない／あまりできなかった／できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	—
	評価点		38	0

総合点	76
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	個人ボランティアについて、地域の子育て支援に関わることにより、子育て親子の孤立化や、育児不安・負担の軽減ができた。 子育て支援団体について、団体の持つ資源を事業に活用することができた。	個人ボランティアについて、子育て親子の支援ができ、満足感が得られた。 子育て支援団体について、市内の子育て支援に関する人的資源について、把握できた。派遣先の関係機関との関係づくりができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	個人ボランティアについて、アドバイザーとしての活動を契機に、他の事業への協力も求める。 子育て支援団体について、派遣に偏りがないよう求める。	子育て支援団体について、引き続きイベント時の会場の手配や講師の依頼への協力を求める。

No.	28	事業名	ファミリー・サポート・センター事業
部名	子ども未来部	課名	子ども育成課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第3章	保健福祉		③	子どもの預かり
	基本施策	3-02	子育て		多様化する家庭環境に対応するため、保護者が一時的に子どもの養育が困難になった場合、安心して子どもを預けることができる子育て支援サービスの充実を図ります。	
	施策	3-02-01	子育て支援の推進			
関連計画等	奈良市子ども・子育て支援事業計画「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」					

協働の相手	個人ボランティア及び市内で活動する法人	協働の形態	委託
実施の時期	随時	事業開始年度	平成16年度
区分	拡大	特記事項	

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	7,434	7,434			
決算額	7,419	7,419			

事業の概要・目的	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」が依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、児童の放課後の預かりや保育所等の送迎等で育児の援助が必要となったときに、会員相互の援助活動を行っている。なお、事業の運営については、事務の効率化及び事業内容の充実を図るため、市内で活動する法人に委託している。

達成目標	目　標	ファミリー・サポート・センターの相互援助活動件数						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		件	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
			実績値	6,695	6,682			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の活動計画について協議	事業を運営する法人への指導	活動報告書の確認、意見・要望の整理	事業の改善点について協議
	個人ボランティア及び事業を運営する法人		事業運営（相互援助活動及び登録会員対象の講座や交流会等）	活動報告書の提出	事業の改善点について協議 活動内容の改善
	援助会員を増やすための広報を行うとともに、登録希望者への説明会・講習会及び登録会員のスキルアップ講座・交流会等を開催し、会員の情報交換と資質の向上を図ることにより、相互援助活動がスムーズかつ活発に行われるようサポートする。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	—
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	—
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	—
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	—
	評価点		39	0

総合点	78
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	個人ボランティアについては、相互援助活動を行うことが、地域のコミュニティの活性化につながった。 市内で活動する法人については、法人の持つ資源を事業に活用することができた。	個人ボランティアについて、市の事業を通じて社会に役立っているという喜びが感じられた。 市内で活動する法人について、行政が後ろ盾となっているという安心感があった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	個人ボランティアについては、利用者同士が懇意になることにより制度の範囲を超えた依頼が発生することがあるため、制度の範囲内で活動するよう求める。 市内で活動する法人については、援助会員の獲得を求める。	市内で活動する法人については、引き続きイベント時の会場の手配や講師の依頼への協力を求める。

No.	29	事業名	視覚障がい者向け広報等発行事業
部名	福祉部	課名	障がい福祉課

総合計画上の位置付け	章	第３章	保健福祉	展開方向	② 障がい者の社会参加と自立支援
	基本施策	3-03	障がい者・児福祉		障がい者があらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とした啓発、広報等の充実を図るとともに、スポーツ・文化活動の振興を図ります。
	施策	3-03-01	障がい者・児福祉の充実		
関連計画等	奈良市障害者福祉基本計画				

協働の相手	ボランティア団体	協働の形態	補助・助成
実施の時期	通年	事業開始年度	昭和57年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	1,232	790			
決算額	1,104	689			

事業の概要・目的	視覚障害者の内、希望者にしみんだよりなどの広報の点字版や録音版を製作し配布する。						
達成目標	目　標	活動の育成					
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		ボランティアの人数	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	60	60			

		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
平成29年度取組内容	市（行政）	市広報誌等の作成（毎月）	点字版・録音版を希望する視覚障害者を集約しボランティアに作成依頼	視覚障害者よりの意見・要望等の整理	事業の改善等について協議
	ボランティア団体		点字版・録音版を作成し、希望する視覚障害者へ発送	視覚障害者よりの意見・要望等の整理	事業の改善等について協議
	市は点訳ボランティア及び録音ボランティアに総合福祉センターの一室と紙や録音テープ、機材を提供し、ボランティアは市の広報誌等の点字版、録音版を作成、希望する視覚障害者に配布する。また障害者の地域生活を支援するボランティアを育成する。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	—
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	—
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	—
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	3	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	—
	評価点		37	0

総合点	74
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	希望する視覚障害者に、市の広報誌等の点字版・録音版を作成し配布することによって、行政からの情報を伝えることができた。録音版についてはテープからデイジーCDへ移行できた。	希望する視覚障害者に、市の広報誌等の点字版・録音版を作成し配布することによって、行政からの情報を伝えることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	ボランティア団体、行政とそれぞれの特性や役割により協働して事業を実施しているが、年々の状況の変化で出た新たな課題などの共有をより進める必要がある。	・市民や広報担当課からの意見がほしい。 ・広報担当課も含めて協議の場を持ちたい。

No.	30	事業名	奈良市子ども発達センターの運営
部名	子ども未来部	課名	子育て相談課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第3章	保健福祉		①	障がい者福祉サービスの充実
	基本施策	3-03	障がい者・児福祉		発達の遅れや障がいのある子どもと保護者に対し、相談や療育を行うため、子ども発達センターの事業の充実を図るとともに、医療機関や教育機関などと協力して支援の充実に努めます。	
	施策	3-03-01	障がい者・児福祉の充実			
関連計画等	奈良市子ども発達センター条例					

協働の相手	(社会福祉法人)宝山寺福祉事業団	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成23年度(指定管理制度導入年度)
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	28,212	26,206			
決算額	24,898	22,160			

事業の概要・目的	奈良市子ども発達センターで児童発達支援を行う。

達成目標	目　標	当該年度に児童発達支援を利用した幼児の実数						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	48	55			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の事業計画を立案する	療育相談室(相談業務)との連携・運営に関する定例会議及びケースに関する会議を実施。	定例会議とケース会議を実施する。	定例会議で事業実績と取り組み内容を確認し合う。
	(社会福祉法人)宝山寺福祉事業団		児童発達支援の実施・運営に関する定例会議を実施。	活動報告書を提出する。	
	子ども発達センターの運営を円滑に行うための定例会議(月1回)を実施し療育内容の充実に向けてケース会議を行った。 また、地域支援(公開療育や親子教室)を実施した。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	—
	評価点		44	40

総合点	84
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	「相談支援」と「発達支援」を一連の流れとして切れ目なく行えたことにより、市民(保護者)の不安の軽減を図った。	連携を図ることにより児童・保護者のニーズに迅速に対応できた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	強みや不得意を含め互いの専門性に対する理解を深めあうことで新たな協働体制の在り方を考えることができた。	互いの専門性を理解することで協働体制の推進を図れた。

No.	31	事業名	認知症サポーター養成講座
部名	福祉部	課名	福祉政策課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第3章	保健福祉		②	高齢者福祉サービスの充実
	基本施策	3-04	高齢者福祉		認知症の人も介護者も住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症地域支援推進員や地域包括支援センターと連携を図り、地域全体で認知症の人とその家族を支えるネットワークを構築し、総合的かつ継続的な支援を推進します。	
	施策	3-04-01	高齢者福祉の充実			
関連計画等	奈良市老人福祉計画及び第6期介護保険事業計画					

協働の相手	地域包括支援センター職員を含むキャラバンメイト	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成20年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	407	437			
決算額	364	428			

事業の概要・目的	国の認知症サポーター100万人キャラバン事業に基づき、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成や、その養成のための講師となるキャラバン・メイトの活動を支援する。

達成目標	目　標	認知症サポーターを5ヶ年で約12，000名を養成予定、その後継続して実施						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	14,200	16,500	18,900	23,100	17,000
			実績値	14,037	17,908			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	認知症サポーター養成講座開催計画	認知症サポーター養成講座の開催実績の管理	実施報告書による実績の管理	事業の改善点・展開方法について協議
	キャラバンメイト		認知症サポーター養成講座の開催	実施報告書の提出	
	市内13箇所の地域包括支援センター圏域内における随時の講座開催と、奈良市全域を対象としたしみんだより掲載による公募型の講座の定期開催により認知症の人と家族の応援者である認知症サポーターの増加を目指す				

平成28年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	4	4
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	3	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	2	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	3
	評価点		31	34

総合点	65
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	認知症サポーター養成講座開催を通じて、開催先となる各種団体や受講者に認知症の人に優しいまちづくりのための認知症への理解を深める普及・啓発の推進ができた。	行政との協働により、より多層な市民・団体・学校などへの普及啓発が推進できた。認知症の理解を深めることだけが目的ではなく、「認知症の人を含むすべての人に優しいまち」をめざして、「まちづくり」をみんなで一緒に考えることができる講座ができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	認知症サポーター養成講座開催の要望が多い地域では、講師役となる地域包括支援センターのキャラバンメイトの負担が大きくなってきている。メイトにはなっているが、活動に至っていない人の中で、意欲のあるメイトを発掘し、活動へと結びつける支援が必要。	多層な市民への啓発ができたことで、益々、多様な開催場所・日時・対象の講座開催が求められている。キャラバンメイトへの継続的フォローアップが必要である。認知症のことを自分ごととしてとらえ各地域にあわせたまちづくりがすすむように、地域住民や行政職員のキャラバンメイトも増えることが望ましい。

No.	32	事業名	奈良市老人福祉センターの運営
部名	福祉部	課名	長寿福祉課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第3章	保健福祉		③	高齢者福祉施設の整備
	基本施策	3-04	高齢者福祉		老人福祉センターにおける高齢者の各種相談、健康の増進・介護予防の推進、生きがいづくりと社会参加を推進します。	
	施策	3-04-01	高齢者福祉の充実			
関連計画等	奈良市老人福祉センター条例					

協働の相手	(福)奈良市社会福祉協議会	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成20年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	134,189	127,689			
決算額	124,400	126,850			

事業の概要・目的	高齢者の心身の健康保持及び増進を図るとともに、地域における交流の場として便宜を供与することによって生きがいづくりに寄与し、もって高齢者の福祉に資するため、東・西・南・北4箇所の老人福祉センターを運営する。

達成目標	目　標	利用者数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	192,000	194,000	196,000	198,000	200,000
			実績値	190,319	182,883			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の活動計画について協議 事業計画、予算説明書の作成	老人福祉センターとの連絡調整	事業報告書の確認	事業の改善等について協議
	(福)奈良市社会福祉協議会		老人福祉センターの運営管理	事業実施内容・利用状況等の報告	
	施設の老朽化に伴う故障等により施設の一部が使用不可能となる事態が多発することが予想されるため、迅速な情報共有を行うことで利用者への影響を最小限にとどめ、利用者のニーズを逃さないようにする。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	4
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	4
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	4
	評価点		41	39

総合点	80
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働の相手方と緊密に連携をとることでニーズの抽出が的確に行え、高齢者の心身の健康保持や増進、生きがいづくりに繋がるような事業を効率的に実施し、施設運用についても故障等の対応が迅速にできた。	事業実施により地域住民への働きかけを行ったことで交流や居場所づくり等が行えた。 施設の故障等への対応が迅速に行えた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	予算を確保し施設整備を進める必要がある。 さらに来館者を増やし、地域と密接に関わっていくことが重要である。	修繕が必要な箇所については危険がないように連絡体制を取る必要がある。 高齢者及び地域のニーズを捉え今後一層地域と関わっていくことが重要である。

No.	33	事業名	奈良市立都祁診療所・月ヶ瀬診療所の運営
部名	健康医療部	課名	医療事業課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第3章	保健福祉		①	地域医療体制の充実
	基本施策	3-05	医療		東部・月ヶ瀬・都祁ゾーンの医療ニーズを把握するとともに、地域医療の確保のために各診療所の充実や在宅医療の充実に努めます。	
	施策	3-05-01	医療の充実			
関連計画等	奈良市立診療所設置条例					

協働の相手	公益社団法人　地域医療振興協会	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成22年度(指定管理者制度導入年度)
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	39,800	39,800			
決算額	39,800	39,800			

事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス(診療、健康診断、健康相談、予防接種等)を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 (※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実施値のみ記載する。)

達成目標	目　標	地域住民の方に安心して利用してもらえる診療所とする						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値					
			実績値	18,188	17,467			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年度事業実施計画	連絡調整	事業実績報告の確認 モニタリング	指導
	公益社団法人 地域医療振興協会		管理運営	事業実績報告	改善
	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行う。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	5
	評価点		42	43

総合点	85
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働の相手方である協会(地域医療振興協会)の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映させることができた。また、協会は、市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。	奈良市に対して、予算書や決算書を送付し、また患者数に対しても毎月、集計を取り、送付し、診療所の現在の状況を共有する事ができた。 運営面に関しては市立奈良病院の指定管理者であることなども活かして医師の手配などを円滑に行い、診療所の安定した運営を行うことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も互いの協力関係を継続しながらも、協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。	経年により、施設が劣化してきている部分もあるので、修繕か工事かの判断を奈良市と協議し、適切な補修を行い患者の満足度向上に努めたい。

No.	34	事業名	奈良市立柳生診療所・田原診療所の運営
部名	健康医療部	課名	医療事業課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第3章	保健福祉		①	地域医療体制の充実
	基本施策	3-05	医療		東部・月ヶ瀬・都祁ゾーンの医療ニーズを把握するとともに、地域医療の確保のために各診療所の充実や在宅医療の充実に努めます。	
	施策	3-05-01	医療の充実			
関連計画等	奈良市立診療所設置条例					

協働の相手	公益社団法人　地域医療振興協会	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度)
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	26,245	26,245			
決算額	26,245	26,245			

事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス(診療、健康診断、健康相談、予防接種等)を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 (※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実施値のみ記載する。)

達成目標	目　標	地域住民の方に安心して利用してもらえる診療所とする						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値					
			実績値	6,549	6,120			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年度事業実施計画	連絡調整	事業実績報告の確認 モニタリング	指導
	公益社団法人 地域医療振興協会		管理運営	事業実績報告	改善
	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行う。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	5
	評価点		42	43

総合点	85
行政・協働相手の評価点を合計して算出 (※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働の相手方である協会(地域医療振興協会)の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映させることができた。また、協会は、市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。	奈良市に対して、予算書や決算書を送付し、また患者数に対しても毎月、集計を取り、送付し、診療所の現在の状況を共有する事ができた。 運営面に関しては市立奈良病院の指定管理者であることなども活かして医師の手配などを円滑に行い、診療所の安定した運営を行うことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も互いの協力関係を継続しながらも、協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。	経年により、施設が劣化してきている部分もあるので、修繕か工事かの判断を奈良市と協議し、適切な補修を行い患者の満足度向上に努めたい。

No.	35	事業名	奈良市立興東診療所の運営
部名	健康医療部	課名	医療事業課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第3章	保健福祉		①	地域医療体制の充実
	基本施策	3-05	医療		東部・月ヶ瀬・都祁ゾーンの医療ニーズを把握するとともに、地域医療の確保のために各診療所の充実や在宅医療の充実に努めます。	
	施策	3-05-01	医療の充実			
関連計画等	奈良市立診療所設置条例					

協働の相手	公益社団法人　地域医療振興協会	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成28年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	8,000	10,000			
決算額	8,000	10,000			

事業の概要・目的	医療機関の少ない東部地域において、安定した保健医療サービス（診療、健康診断、健康相談、予防接種等）を行うことにより、地域の住民の方々に安心して健やかな生活を営んでいただくよりどころとする。 （※東部地域医療の特性上、目標値の設定はせず実施値のみ記載する。）

達成目標	目　標	地域住民の方に安心して利用してもらえる診療所とする						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値					
			実績値	322	427			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年度事業実施計画	連絡調整	事業実績報告の確認 モニタリング	指導
	公益社団法人 地域医療振興協会		管理運営	事業実績報告	改善
	指定管理者との管理運営協議会を設置し、情報共有を行うことでより良い診療所運営を行う。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	5
	評価点		42	43

総合点	85
行政・協働相手の評価点を合計して算出 （※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働の相手方である協会（地域医療振興協会）の管理運営のノウハウを活かし、協会が行う他の事業の実績を反映させることができた。また、協会は、市立奈良病院の指定管理者でもあるため、市立奈良病院との連携を図ることができた。	奈良市に対して、予算書や決算書を送付し、また患者数に対しても毎月、集計を取り、送付し、診療所の現在の状況を共有する事ができた。 運営面に関しては市立奈良病院の指定管理者であることなども活かして医師の手配などを円滑に行い、診療所の安定した運営を行うことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今後も互いの協力関係を継続しながらも、協会の特性を活かし、自主性・独自性を発揮することにより、地域医療への貢献につなげていく。	平成28年度に興東診療所を開設して、約2年が経つ中で、近隣住民や患者の方から様々な意見を頂いている。情報共有を密にし、問題の解決に努めたいと考えている。又自主性・独自性を発揮することにより地域医療の貢献につなげていく。

No.	36	事業名	20日ならウォーク
部名	健康医療部	課名	健康増進課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第3章	保健福祉		②	成人保健事業の推進
	基本施策	3-06	保健		運動習慣づくりや食生活改善、禁煙等生活習慣病発症の予防を目的とした健康教育・健康相談など身近な保健サービスを提供し、一人ひとりの健康づくりを支援するほか、市民・民間・行政が一体となって健康づくりに取り組む体制づくりを行います。	
	施策	3-06-01	健康づくり推進			
関連計画等	奈良市21健康づくり＜第2次＞、奈良市食育推進計画					

協働の相手	奈良市運動習慣づくり推進員協議会	協働の形態	委託
実施の時期	毎月20日	事業開始年度	平成18年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	210	210			
決算額	210	210			

事業の概要・目的	運動習慣づくり推進員との協働で、毎月20日に市内をウォーキングする。効果的なウォーキング方法の啓発と運動習慣の定着を支援し、生活習慣病予防につなげる。

達成目標	目　標	運動習慣づくり推進員協議会主催実施回数						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	11	11	11	11	11
			実績値	10	10			

平成29年度取組内容		P＜計画＞	D＜実行＞	C＜評価＞	A＜改善＞
	市（行政）	互いに計画案を持ち寄り、事業内容や役割分担など年間の活動計画について協議	年1回、共にウォーキングイベントを運営実施。年10回は、広報と参加者申込受付、問い合わせの対応	年1回の参加者数、実施報告書の作成	報告書を基に、改善点等を協議
	奈良市運動習慣づくり推進協議会		年10回は、協議会でウォーキングを実施	年10回の下見、主となる運営、活動報告書の作成	
	年1回のウォーキングイベントと、年10回屋外ウォーキングを開催する。また、活動計画や評価について検討会議を行う。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	5	5
	評価点		45	45

総合点	90
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	運動習慣づくり推進員の高いチームワークで、参加者が300人を超える20日ならウォークの運営を、毎月事故がなく円滑に実施することができている。	同じ目的・意識を持ち、情報を共有し、意見交換しながら、適時適切な助言をいただき、相互協力の上に常に反省し、その都度改善を検討しより良いものを目指し、実施できました。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	運動習慣づくり推進員の高齢化・世代交代の中で運動習慣づくり推進員としての認識の高さを保つために研修をともに企画することにより、市として市民に伝えていきたいことについて理解してもらう。	市民に伝えたいことを理解し、遂行するためにも会員のレベルアップが必要と考えます。相互理解からさらなる信頼関係を構築していきたいと思います。

No.	37	事業名	食生活改善地区組織活動推進事業
部名	健康医療部	課名	健康増進課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第3章	保健福祉		②	成人保健事業の推進
	基本施策	3-06	保健		運動習慣づくりや食生活改善、禁煙等生活習慣病発症の予防を目的とした健康教育・健康相談など身近な保健サービスを提供し、一人ひとりの健康づくりを支援するほか、市民・民間・行政が一体となって健康づくりに取り組む体制づくりを行います。	
	施策	3-06-01	健康づくり推進			
関連計画等	奈良市21健康づくり＜第2次＞、奈良市食育推進計画					

協働の相手	奈良市食生活改善推進員協議会	協働の形態	委託
実施の時期	通年	事業開始年度	平成5年度
区分	廃止	特記事項	平成29年度末で奈良市食生活改善推進員協議会が解散

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	310	196			
決算額	310	186			

事業の概要・目的	食生活改善推進員が地域の身近な場所で健康づくりの講義や調理実習を行うことで食を通じた健康づくりを推進する。 市民が適切な食習慣をもち、その継続を支援する人材として、食生活改善推進員の人材育成と活動を支援する。 ・地域活動の展開について食生活改善推進員が主体的に取り組むために、活動を検討する場を設定する。 ・食生活改善推進員新規入会者の数を増やすため、養成講座を共催する。 ・食生活改善推進員活動の認知度を上げるため、活動の啓発をあらゆる場で実施する。

達成目標	目　標	1回当たりの参加者数の増加						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	20	18	18	18	18
			実績値	12	15			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	活動の体制作りと体制整備	活動の後方支援	協議会からの意見収集と報告書の確認。活動報告会で報告する。	報告書及び報告会を基に改善点を協議する
	奈良市食生活改善推進員協議会		地域活動以外での食育講話内容の確立と定着	活動報告書の作成および報告会での会員への周知	
	地域食育講話の継続実施。保育園・幼稚園等での食育講話の実施。レシピ開発。 野菜摂取の大切さ、料理教室の開催。 参加者を増やすための啓発を両者で行う。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	3	—
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	2	—
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	—
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	3	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	2	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	3	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	—
	評価点		27	0

総合点	54
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				C
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市内各所で市民の身近で適切な食生活について啓発が出来ている。	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	食生活改善推進員として活動目的を理解し、自立した活動が出来るよう経験を積んでいただけたら、と考えていたが、互いに目的を共有することが難しく、活動への負担感が募ることとなり、解散となりました。	

No.	38	事業名	奈良市総合医療検査センターの運営
部名	健康医療部	課名	医療事業課

総合計画上の位置付け				展開方向	
	章	第3章	保健福祉		―
	基本施策	3-06	保健福祉		―
	施策	3-06-01	健康づくりの推進		
関連計画等					

協働の相手	一般社団法人　奈良市医師会	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成28年度(当該指定管理開始年度)
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	61,165	3,861			
決算額	52,549	3,861			

事業の概要・目的	市民の日常の健康増進、疾病の予防及び発見、リハビリテーションまでの包括的な保健医療サービスを効果的に提供するため総合医療検査センターを設置し、人間ドッグ、がん検診及び定期健康診断等の検診事業並び食事栄養指導、運動指導及び健康講座等の健康増進事業等を実施する。

達成目標	目　標	利用件数(巡回含む)の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		件	目標値	127,500	128,000	128,500	129,000	129,500
			実績値	131,806	135,528			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	年間の事業計画	市民への広報及び施設維持補修	事業実施報告書の確認	利用者の拡大と施設維持について協議
	奈良市医師会		健診・検査・健康増進の事業	事業実施報告書の提出	事業実績の傾向分析
	市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防の推進のため、検診受診者の拡大を図るとともに検査事業においては精度管理に努める。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	5	5
	評価点		45	45

総合点	90
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市医師会が総合医療検査センターの管理運営を行うことにより、検診検査を専門とする本施設の特性を活かし、市民の健康の保持増進を図ることができた。	施設の運営にあたり指定管理者として協働することで、市民の健康の保持増進という目的を共有することができ、各事業の取り組みにおいて協力体制が築けた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	経年による施設の維持補修が必要となっており、予算措置に苦慮している。	施設に関して、日々の即効性を必要とする小規模補修は、業務が滞ると困るので改修を行っているが、大規模補修については、施設の老朽化に伴い今後も増えてきますので、予算措置をお願したい。

No.	39	事業名	奈良市食育つながるネット事業
部名	健康医療部	課名	医療政策課

総合計画上の位置付け				展開方向	
	章	第3章	保健福祉		
	基本施策	3-06	保健福祉		
	施策	3-06-01	健康づくりの推進		
関連計画等	第2次奈良市食育推進計画、奈良市21健康づくり第2次				

協働の相手	ボランティア団体、大学、職能団体、飲食店、企業等	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成27年度
区分	継続	特記事項	平成30年度では、第3次奈良市食育推進計画を策定する

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	367	243			
決算額	254	198			

事業の概要・目的	第2次奈良市食育推進計画（平成26年4月策定）に基づき、食育つながるネット参加団体（ボランティア団体、大学、職能団体、飲食店、企業等）を募集し、参加団体はホームページに掲載する。交流会や情報提供により参加団体同士のネットワークを構築し、市や参加団体が協働して食育を推進する。

達成目標	目　標	奈良市食育つながるネット参加団体数						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		団体数	目標値	35	45	50	55	60
			実績値	43	48			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	食育フェスタや講演会を通じた食育。企画実施のための事前調整	食育フェスタや講演を通じた食育啓発	参加者数、来場者アンケート評価項目を相互共有	評価結果により次年度改善項目を共有
	ボランティア団体、大学、職能団体、飲食店、企業等				
	食育つながるネット事業を通して、既存の食育啓発を実施しながら、生活習慣病予防や高齢者の食育、介護予防を見据えた講演会も視野にいれ実施した。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	4
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	4
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	4
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	5	4
	評価点		45	37

総合点	82
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	食育フェスタでは15団体が協働し、企業と職能団体、市生涯学習財団が協力した調理実習など、市民へ新しいサービスが提供できた。また、「弁当の日」講演会・調理実習を地域団体と協働開催することで多くの市民が参加し喜ばれた。しみんだより食育コラムで記事を団体に担当いただくなど、市民にとっても団体にとっても有意義な取組ができた。	食育フェスタ：参加団体にアンケートを実施 参加してよかった：73%、まあまあよかった：18%でおおむね好意的な意見であった。食育月間である6月に市民の食育への関心や理解を深めるとともに食育実践団体が互いの取組みを知り、活動の幅を広げるきっかけとなった。 「弁当の日」では。普段子供だけで料理を作ることはほとんどない（82%）だったのが、調理実習により、48%が子供一人で料理する機会を与えたというのは、母親が先生の講演を聞いたからで、ただ子供が料理を習ってきただけではここまで親は積極的にその機会を与えなかったことがわかった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	平成27年度から3年間事業を継続し、事業開始時に目標としていた「地域でつながる」について一定の効果が得られた。今後、健康寿命の延伸や奈良の食文化の継承など地域の今日的な課題に対して企画実施していけるような組織を目指し、平成29年度中に準備会議を3回開催した。30年度に設立総会を目指している。	食育フェスタについては、 一定の効果はあるが、市主体の企画運営や保健所で実施することで飲食を伴う企画が難しいなど参加団体の希望に添えない点で限界がある。今後の検討課題である。

No.	40	事業名	住まいの耐震化のすすめ
部名	都市整備部	課名	建築指導課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第4章	生活環境		①	災害に強い都市基盤の整備
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）		既存木造住宅の耐震診断及び耐震改修並びに特定既存耐震不適格建築物の耐震診断の普及を通じて市民意識の向上を図り、建築物の耐震化を促進する。	
	施策	4-01-01	総合的な危機管理			
関連計画等	奈良市耐震改修促進計画					

協働の相手	特定非営利活動法人『人・家・街 安全支援機構』＜略称 LSO＞	協働の形態	後援
実施の時期	申し出により、随時	事業開始年度	平成22年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	0	0			
決算額	0	0			

事業の概要・目的	東日本大震災の発生及び今後予想される南海トラフ巨大地震等に備え、昭和56年以前の旧建築基準法により建築された住宅・建築物の安全性について、適切な知識・情報を市民に提供するとともに建築物の損傷・倒半壊を未然に防止するための耐震改修工事等の必要性を伝える。

達成目標	目　標	講演会の開催回数						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0			

平成29年度取組内容		P＜計画＞	D＜実行＞	C＜評価＞	A＜改善＞
	市（行政）	後援の依頼を受けてから、講演内容について打合せをする。	広報開催の援助、講演会に参加・補助	活動報告書の確認	後援の妥当性について協議
	特定非営利活動法人『人・家・街 安全支援機構』＜略称 LSO＞		チラシの作成及び講演会の開催	活動報告書の提出	団体内で協議
	NPO法人から、申し入れがなかったため、開催せず。				

平成２９年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	—	—
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	—	—
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	—	—
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	—	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	—	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	—	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	—	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	—	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	—	—
	評価点		0	0

総合点	0
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果		
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど		

No.	41	事業名	自主防災防犯組織活動
部名	総合政策部	課名	危機管理課

総合計画上の位置付け				展開方向	
	章	第4章	生活環境	②	防災意識の高揚
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心（防災・防犯・交通安全）	自主防災防犯組織の活動支援、防災士の育成支援等、組織体制の充実・活性化に努め、防災意識の高揚を図り、自助・共助・公助の連携による安全・安心なまちづくりを推進する。	
	施策	4-01-01	総合的な危機管理		
関連計画等	安全安心まちづくり基本計画				

協働の相手	自主防災防犯組織（市民、自治会）	協働の形態	補助・助成
実施の時期	通年	事業開始年度	平成18年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	18,825	19,185			
決算額	18,465	18,780			

事業の概要・目的

各地区の防災防犯力の向上を図り、安全安心な街づくりを推進するため、自主防災防犯組織が行う防災訓練、防犯決起集会等の各種防災防犯活動を支援する。この際、各地区の自主防災防犯組織の均一的な活性化に留意しつつ、自主防災防犯協議会と合同で防災訓練等を実施するとともに、防災士育成、資機材購入等の防災防犯活動に対して、活動交付金を交付し、自助・共助・公助連携の向上を図る。

達成目標

各地区自治連合会等を基本とした自主防災防犯組織の結成率

目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
	%	目標値	98	100	100	100	100
		実績値	100	100			

平成29年度実施計画

	P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
市（行政）	年間の活動計画について協議	自主防災防犯活動の支援	事業計画書、決算報告書の確認	事業の改善点についての協議
市民、自治会（自主防災防犯組織）		自主防災防犯活動	事業計画書、決算報告書の提出	

自主防災防犯組織に自主防災防犯組織活動交付金を交付し、防災訓練、研修会の支援を行い、また、必要に応じて、防災訓練や防災防犯講演会に職員を派遣する。平成29年度においては、自主防災防犯組織と連携し、協働して訓練を行う。また、避難所に関し、自主防災防犯組織と教育委員会および危機管理課で会議を実施し、避難所運営マニュアルの整備を図る。

平成29年度事業評価

5 ← 4 ← 3 → 2 → 1

できた　少しできた　どちらとも言えない　あまりできなかった　できなかった

協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	5
自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	5
自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	3	4
相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	3	5
公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	3
相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	4
評価点		35	40

総合点	75
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	安全安心まちづくりには、地域住民の方々の活動と行政が一体となって取り組むことの重要性が相互に理解することが出来た。 また、各種会議への参加、合同訓練の実施により、相互にできること、できないことの理解が深まりつつある。	危機管理課の主導のもと、避難所開設マニュアル作りを前進させることができた。また、各地の防災訓練・講演会等に積極的に関わっていただき各自主防災で自主的に工夫を重ねるようになった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域の特色に応じた対応が必要となる事象が多々あり、それぞれに対して、緊密に連携して取り組む必要がある。	国の指針に基づき、奈良市の防災対策の方針や体系的な取り組み方針が明確になるとさらに協働事業の効果を上げることができると考えます。

No.	42	事業名	独り暮らし高齢者世帯防火訪問
部名	消防局	課名	予防課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第4章	生活環境		②	防火、防災における市民等との協働の推進
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）		女性防災クラブとの協働による一般家庭防火訪問（住宅用火災警報器の普及促進と出火防止対策）の実施等防火対策の推進と、自力避難困難者収容施設への査察の強化を図ります。	
	施策	4-01-02	消防・救急救助体制の充実			
関連計画等						

協働の相手	奈良市女性防災クラブ	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	昭和46年度
区分	継続	特記事項	

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	8	8			
決算額	10	10			

事業の概要・目的

火災時に死傷者の発生する割合の高い高齢者世帯に対する防火啓発により住宅火災の防止、被害の減少を図ることを目的とする。
その為に、70歳以上の独り暮らし高齢者世帯を対象に防火訪問を実施する。

達成目標

目　標	女性防災クラブ員一人当たり訪問回数の増						
目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
	一人当たり訪問回数	目標値	1.3	1.7	1.8	1.9	2.0
		実績値	1.6	1.8			

平成29年度取組内容

	P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
市（行政）	70歳以上の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施	計画に基づく訪問用チラシ等の作成	訪問実施結果表の整理・集計	改善事項等の意見を集約し改善を検討していく
奈良市女性防災クラブ		70歳以上の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施	訪問実施結果表の提出	改善事項等について意見交換を行う

各女性防災クラブのクラブ員がそれぞれの地域の独り暮らし高齢者世帯の防火訪問を実施する。

平成29年度事業評価

5 ← 4 ← 3 → 2 → 1
できた　少しできた　どちらとも言えない　あまりできなかった　できなかった

協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	5
自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	3	3
目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	5
公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	3
相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	3
評価点		35	37

総合点	72
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地域に密着した女性防災クラブ員の防火訪問により、独り暮らし高齢者世帯への火災予防啓発を実践することができた。また、クラブ員個々が防火防災指導を実施することで、クラブ員としての自覚、意識の向上が図れている。	独り暮らし高齢者世帯防火訪問実施クラブ数が前年度の17クラブから22クラブに増加し、地域に密着した火災予防啓発を実践することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	新規結成クラブを含め、引き続き、全クラブでの実施を目標とする。	円滑な防火訪問実施のための情報提供、各地域における関係団体や組織との協力体制の構築に行政の更なる支援が必要。

No.	43	事業名	応急手当普及啓発活動事業
部名	消防局	課名	救急課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第4章	生活環境		②	防火、防災における市民等との協働の推進
	基本施策	4－01	危機管理と地域の安全(防災・消防・防犯・交通安全)		市民を対象とした応急手当普及啓発活動を推進します。	
	施策	4－01－02	消防・救急救助体制の充実			
関連計画等	第4次総合計画					

協働の相手	市内在住・在勤者	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成6年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	615	566			
決算額	566	527			

事業の概要・目的	応急手当講習会を受講してもらうことにより、応急手当の必要性を認識していただき、病院前救護の充実を図る。

達成目標	目　標	市民の4人に1人が応急手当講習修了者となること						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
			実績値	2,521	2,103			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	市民だよりやホームページ等の広報媒体の活用及び自主防災訓練等消防事業時等に広報を実施する。	計画的な広報に加え積極的に広報し受講を促進する。	受講状態を途中評価し、受講を促進する。	評価結果から目標達成方法を検討する。
	市内居住者及び市内勤務者・通学者		講習会を受講	—	—
	ホームページに応急手当講習会の年間日程を掲載し、講習会前月の市民だよりにも掲載した。また、各種団体に対し職員派遣による講習会を実施した。普通救命講習会実施件数は162回である。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	—
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	—
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	—
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	—
	評価点		37	0

総合点	74
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	応急手当の必要性について理解が得られた事により、救命率が上昇して来ている。	救命のために行う応急手当の必要性及び重要性が理解出来た。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	市民の応急手当で傷病者の救命率は高まるが、時間経過とともに技能低下が予想され、また、一定期間事に手技等の変更があるため、定期的な受講が必要である。	時間経過とともに、知識・技能が低下する。

No.	44	事業名	放置自転車対策の推進
部名	市民生活部	課名	交通政策課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第4章	生活環境		③	放置自転車対策
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）		駅周辺の放置自転車の撤去を強化することにより、道路交通の安全と円滑化を図ります。	
	施策	4-01-03	交通安全の確保			
関連計画等	奈良市自転車等の安全利用に関する条例					

協働の相手	地元商店街	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成23年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	0	0			
決算額	0	0			

事業の概要・目的	商店街の方々の協力を得て、自転車等放置禁止区域内にある商店街に放置されている自転車等の一掃をめざす。

達成目標	目　標	市内放置禁止区域内の放置自転車等の減						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		台	目標値	2,080	2,060	2,040	2,020	2,000
			実績値	1,876	1,653			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の事業計画、資料作成等	放置自転車等の移動、情報提供	放置自転車等の発生状況や移動台数を確認	事業の改善点について協議
	商店街	年間の事業計画の確認、修正	利用者への啓発、放置自転車等の通報	放置自転車等の発生状況を確認	団体内での協議
	（社）奈良市商店街振興会に放置自転車等の情報を提供し、商店街と協力して、放置自転車等の移動をおこなった。自転車等放置禁止区域の周知啓発を行なった。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	4	—
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	—
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	—
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	—
	評価点		35	0

総合点	70
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	情報共有、啓発、移動等により放置自転車は減少傾向にある。	特になし
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	放置自転車の更なる減少を目指し、情報共有を継続していく。	特になし

No.	45	事業名	奈良市自転車駐車場の運営
部名	市民生活部	課名	交通政策課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第4章	生活環境		③	放置自転車対策
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）		自転車利用者の利便性を高め、道路交通の安全と円滑化を図るため、民間活力を利用し、駅周辺に自転車駐車場を充実させます。	
	施策	4-01-03	交通安全の確保			
関連計画等	奈良市自転車駐車場条例					

協働の相手	事業者（奈交サービス株式会社）	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成18年度（指定管理者制度導入年
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	70,057	69,855			
決算額	70,038	69,840			

事業の概要・目的	市内の駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車利用者の駐車の利便を図る。

達成目標	目　標	自転車利用者の利便性を高め、道路交通の安全と円滑化を図る						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		台	目標値	3,360	3,360	3,360	3,360	3,360
			実績値	3,360	3,360			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	事業計画書の作成	駐車場との連絡調整及び事務	月報の確認・事業報告書の確認	事業の改善点について協議
	事業者（奈交サービス株式会社）		駐車場の管理運営及び使用料の徴収	月報の提出・事業報告書の提出	
	指定管理者と連絡調整を行いながら、施設のより良い運営に努めた。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	3
	評価点		43	43

総合点	86
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	利用者の意見や施設管理状況を適時共有し、施設のより良い運営管理を行うことができた。	情報を共有することによって、迅速かつ丁寧なサービスを提供することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	放置自転車の更なる減少を目指し、情報共有を継続していく。	情報共有を密にし、より質の高い運営管理を行う。

No.	46	事業名	地域防犯活動推進事業
部名	総合政策部	課名	危機管理課

総合計画上の位置付け				展開方向	
	章	第4章	生活環境		③ 地域の防犯力の強化
	基本施策	4-01	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）		防犯意識の普及及び防犯施策を推進することにより、犯罪や事故等のない明るく住みよい地域社会を推進する。
	施策	4-01-04	防犯力の充実		
関連計画等	奈良市安全安心まちづくり基本計画				

協働の相手	市民・自治会・自主防犯組織・事業者	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成21年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	666	672			
決算額	606	476			

事業の概要・目的	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高めるため、市民や自主防犯組織などの団体を対象とした防犯教室を実施する。

達成目標	目　標	防犯教室実施回数						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	8	11	14	17	20
			実績値	8	12			

平成29年度実施計画		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の活動計画について協議	・防犯教室の募集 ・警察へ防犯教室の開催及び講師派遣依頼	防犯教室の実施回数の確認	事業の改善点について協議
	奈良警察署 奈良西警察署		・防犯教室の開催		
	ホームページで防犯教室の紹介記事を継続して掲載するとともに、自主防災組織等を通じて来課した市民への広報や実施要項、申し込み書を配布することで実施を促した。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	3	4
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	2	3
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	2	3
	評価点		33	37

総合点	70
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	・犯罪発生状況等の最新情報を知ることができ、市の事業へと反映させることが出来た。また常日頃から顔の見える関係を築くことができ、防犯教室以外での業務上のやり取りが増え、連携強化へと繋がった。	・防犯教室において、お互いの分野の情報を発信することで、効果的な啓発活動を実施することができた。 ・防犯教室の実施は、市民の防犯意識の高揚に効果があった、また、奈良市と目的を共有することにより防犯カメラの設置が実現した。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	・防犯教室の開催以降に関しては、協働相手への負担が大きかった。今年度からは自ら防犯教室を開催し、一定の自立化を目指す。効果的な防犯教室の開催のためにも、継続して情報の共有と連携の強化に努める。	防犯教室の効果検証が不十分であった。今後は、更に連携を深め、実施後の反省検討や次回実施時の打ち合わせを行う必要がある。

No.	47	事業名	奈良市地球温暖化対策地域協議会
部名	環境部	課名	環境政策課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第4章	生活環境		②	地球温暖化対策の推進
	基本施策	4-02	環境保全		奈良市地球温暖化対策地域協議会等を通じ、市民、事業者、行政等あらゆる主体が協働し、環境教育、エコバッグの普及等3Rの推進や公共交通機関の利用促進及び省エネを実践できる仕組みづくりなど温室効果ガスの排出量を削減し、地球温暖化対策の推進に取り組みます。	
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築			
関連計画等	地球温暖化対策の推進に関する法律　第26条第1項					

協働の相手	市民・NPO・事業者など	協働の形態	実行委員会・協議会
実施の時期	通年	事業開始年度	平成21年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	628	628			
決算額	628	628			

事業の概要・目的	市民（個人・団体）、NPO、事業者、学識経験者、行政などが対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより地球温暖化対策等の活動を推進し、環境（エコロジー）も経済（エコノミー）も持続可能な社会をめざす。

達成目標	目　標	環境行事実施回数						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	20	23	25	27	30
			実績値	24	24			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	奈良市地球温暖化対策地域協議会（市民・事業者・行政など）	各プロジェクトごとに事業内容を協議	各プロジェクトごとに事業を実施	各プロジェクトにおける活動報告	事業の改善点について協議
	温室効果ガス排出削減に向け、市民・市民団体・事業者等と協働し、省エネ・創エネの取組みでは、奈良県立大学と包括連携協定を結び、学生と共にCOOLCHOICE普及啓発冊子「茶話～タイムズ（COOLCHOICE特別号）を作成し配布したほか、3Rの取組みでは市内に新たにオープンしたスーパーにてマイバック普及啓発を行い、公共交通、環境教育等の分野でも市民参加を呼びかける環境行事を開催した。また、設立から10年目を迎え、協議会の体制についての見直しも検討した。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	4	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	3	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	2	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	2	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	2	4
	評価点		29	40

総合点	69
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	種々の立場の人間が、共通の目的を持って活動することにより、会員同士のネットワークの構築に寄与し、個々の取り組みにおいても協働ができている。	行政が関わることでしっかりした事務的支援や信頼を得られ、啓発誌の取材や配布、環境イベントでの展示説明、市内の教育機関への出前講座など、市民レベル単独ではできない充実した活動によって、地球温暖化対策への市民の理解浸透が実施できている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	各人が、関心のある分野に対してのみ活動を進めていく傾向があり、他の分野の活動で手助けが必要な場合に、協力しているメンバーが固定化されつつある。また、運営に主に関わるメンバーが固定化されている。総会にて新たな役員を選出し、体制の見直しについて検討し、協議会の活性化を求めたい。	会員の多くは他の活動グループにも属している者が多く、当協議会の活動に時間が取りにくいことは課題であり、会員を増やす工夫が必要である。体制を見直し、固定されたメンバーだけでなく、新たな会員にも参加してもらいやすい環境づくりを求めたい。

No.	48	事業名	ECOキッズ！ならの子ども
部名	環境部・学校教育部	課名	環境政策課・学校教育課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第4章	生活環境		①	環境保全行動の推進
	基本施策	4-02	環境保全		子どもから大人までそれぞれの発達段階に応じた環境教育を推進することにより、一人ひとりが自発的に気付き、学び、行動する心を育成します。	
	施策	4-02-01	環境にやさしい社会の構築			
関連計画等	奈良市環境基本計画					

協働の相手	市民・市民団体等	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成25年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	1,055	2,006			
決算額	1,077	1,024			

事業の概要・目的	次世代を担う子ども達に環境問題や省エネ・節電などライフスタイルに対する気づきを与え、環境保全を推進する人材を育成するため、市立全小学校3年生を対象に、地球温暖化防止や省エネなどの環境に関する出前授業を行う。

達成目標	目　標	夏・冬休みに家庭で取り組むエコチャレンジを実施した割合						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	92	89			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間事業計画	施策・事業の実施	子どもたちの行動化の定着	次年度に向け、プログラムの見直し
	教育委員会・市立小学校・市民団体講師				
	環境教育に専門知識・経験を有する市民団体等と協働実施した。市の共通プログラムである省エネルギーや地球温暖化防止など環境に関するカリキュラムと、講師独自で開発した個別プログラムを組み合わせ、市立小学校3年生全クラスに対し、夏・冬の節電を意識し夏・冬休み前に出前授業を実施した。また、出前授業実施後に、定着を図るための振り返りとして、エコライフに関する6つの項目について家庭で取り組むエコチャレンジを夏・冬休みに実施した。また、夏休み後にフォローアップ講座を導入し2回講座のカリキュラムを希望する小学校で実施し、より継続した定着を図ることができた。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 ← 4 ← 3 → 2 → 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	2
	評価点		42	41

総合点	83
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	教育現場に教員以外の講師を派遣することで、子ども達と地域の人々とのコミュニケーションが生まれるとともに、教員への波及効果が期待され、環境保全に対する興味や意識が向上することが期待される。	自分たちの身近な問題でもあり生活をふり返りながら考えることができた。 事前の打ち合わせにより、安心して講座を受けられた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	毎年変わっていく小学校の担任の先生方への事業概要、目的をきちんと説明し理解を求め、協働による事業推進の円滑化を図る必要がある。	新たに導入したフォローアップ講座（2回講座）を活用する小学校が少なく、授業時間の確保とマッチングする方法を検討したい。

No.	49	事業名	アダプトプログラム推進事業「さわやかクリーン奈良」
部名	市民活動部	課名	協働推進課（関係課：管財課、公園緑地課、土木管理課、道路維持課、河川課他）

総合計画上の位置付け			展開方向	
章	第4章	生活環境	①	環境美化活動の推進
基本施策	4-03	生活・環境衛生	アダプトプログラム推進事業を実施し、地域のボランティアによる道路、河川等の公共施設の美化活動を支援します。	
施策	4-03-01	環境美化の推進		
関連計画等				

協働の相手	自治会・ボランティア団体・事業者等	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成20年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	2,302	3,115			
決算額	2,248	2,905			

事業の概要・目的	市民の方々による身近な道路、河川等の公共施設の美化活動を通して地域コミュニティの再生を図る。

達成目標	目　標	活動団体数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		団体	目標値	64	66	68	70	72
			実績値	60	78			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の事業計画	活動団体の募集 美化活動の支援 活動に参加	活動報告書の確認 意見・要望の整理	事業の改善点について協議
	自治会・ボランティア団体・事業者等		美化活動	活動報告書の提出	団体内で協議
	ホームページやしみんだよりに美化ボランティア募集の記事を掲載するとともに、パネル展示などを行い、美化ボランティア団体の募集を随時行う。また、活動に参加する等して集めた団体の声を基に、今後の支援内容を検討する。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	—
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	—
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	—
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	3	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	—
	評価点		39	0

総合点	78
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	アダプトプログラム推進事業の活動団体が増えることにより、市が活動支援を行い、地域の有志の団体が美化活動を行うことで、「自分たちのまちを自分たちの手できれいにしよう」という意識が広がり、地域コミュニティの再生につながった。	・地域がきれいになった。 ・地域の親睦が深まった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	それぞれの団体によって清掃方法が異なるため、すべての団体ニーズに沿うことができない。	・メンバーの高齢化、担い手不足。 ・活動のPRや表彰をするなどして活動を奨励する。 ・参加要請などを記事にする。

No.	50	事業名	佐保川清掃
部名	環境部	課名	まち美化推進課

総合計画上の位置付け			展開方向		
	章	第4章		①	環境美化活動の推進
	基本施策	4-03		アダプトプログラム推進事業を実施し、地域のボランティアによる道路、河川等の公共施設の美化活動を支援します。	
	施策	4-03-01			
関連計画等					

協働の相手	佐保川清掃対策委員会	協働の形態	事業協力
実施の時期	春	事業開始年度	昭和34年
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	0	0			
決算額	0	0			

事業の概要・目的	地域住民の方々のボランティア活動により佐保川の美化活動を行う。

達成目標	目　標	美化活動への参加人数						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	1,500	1,500	1,500	1,550	1,550
			実績値	1,200	1,200			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	事業計画	美化活動の支援	ゴミ回収の確認	事業の改善点について協議
	佐保川清掃対策委員会		美化活動	報告書の作成	団体内で協議
	地域住民のボランティア活動による佐保川の美化活動を推進するため、前年に引き続きごみの収集・運搬処理の支援を行う。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	—
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	—
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	—
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	—
	評価点		40	0

総合点	80
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	美化活動と共に、水辺に住む生物の生活環境を保持し、「自分たちの手で自分たちのまちの美化を促進する」という意識を保持することが出来た。	
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	自主的な参加が減っている。	

No.	51	事業名	人と動物がともに暮らせるまちづくり事業
部名	健康医療部	課名	生活衛生課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第4章	生活環境		②	人と動物がともに暮らせるまちづくり事業
	基本施策	4-03	生活・環境		狂犬病に対する認識や動物愛護の意識の高揚に努めるとともに動物の正しい飼い方を啓発し、人と動物が良きパートナーとして共に暮らせるまちづくりを推進する。	
	施策	4-03-02	生活・環境衛生の向上と増進			
関連計画等						

協働の相手	自治会	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成15年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	69	59			
決算額	9	24			

事業の概要・目的	自治会を通じて動物の適切な飼い方に関するポスターを配布し掲示してもらうとともに、地域住民との意見交換を行い、良い意見を反映させていくことで、飼い主のマナー啓発に努める。

達成目標	目　標	ポスター配布枚数						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		枚	目標値	800	800	800	800	800
			実績値	451	575			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間配布計画の作成	ポスターの配布及び苦情・相談対応	苦情対応及び相談の整理	課題の洗い出し、改善案の策定
	自治会		ポスター掲示及び相談	ポスター掲示による効果の検証、評価	掲示方法の改善
	動物の飼い方に関する苦情・相談を集約・整理しながら、市の各自治会と連携し、動物の適切な飼い方についてのポスターを配布する。そのうえで、動物に関する迷惑行為防止の取り組みについて意見交換を行い、有効な取り組みについては市全体に発信するなど、人と動物がともに暮らせるまちづくりを推進する取り組みを自治会と協働で構築する。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	4
5 ← 4 ← 3 → 2 → 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	4
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	4
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	3
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	4
	評価点		41	35

総合点	76
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市と自治会がともに動物に関わる迷惑行為防止等の取組みを行うことにより、動物の適正飼養に対する意識を高めるとともに、飼い主に対しマナー啓発を行うことで、人と動物がともに暮らせるまちづくりの推進を図ることができた。	継続してポスターを掲示することにより動物に関する迷惑行為に対してある程度の抑止効果があった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	動物に対する意識の隔たりが大きく、合意の形成が困難であると感じる。根気よく啓発を継続することを望む。	飼い主のマナー啓発には限りがあるため迷惑行為を根絶することは難しい。

No.	52	事業名	環境フェスティバル、ならクリーンフェスタ
部名	環境部	課名	廃棄物対策課

総合計画上の位置付け	章	第4章	生活環境	展開方向	① ごみ減量・リサイクルの促進
	基本施策	4-04	廃棄物処理		ごみの2R施策に重点を置いた啓発活動として、各種市民団体と連携・協働した広報及び啓発活動を展開し、家庭系ごみの減量を図ります。また、ごみの排出事業者等に対し、関係法令に則った指導・啓発を強化し、不適正なごみの搬入を抑制することにより、事業系ごみの減量を図ります。
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理		
関連計画等	奈良市一般廃棄物処理基本計画 （H28年3月策定）基本方向1:ごみの発生・排出を減らす　基本方向2：市民・事業者の力で資源の循環を生み出す				

協働の相手	市民・市民団体・奈良市手をつなぐ親の会	協働の形態	共催
実施の時期	通年	事業開始年度	平成6年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	158	158			
決算額	91	164			

事業の概要・目的	全国的に制定されている環境月間や3R（スリーアール）推進月間などの契機に、本市の取り組みとして廃棄物に関する問題意識の高揚とごみ減量・リサイクル促進の必要性を訴えるため、啓発活動の一環として開催する。

達成目標	目　標	イベントへの参加者数の増加						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人/回	目標値	6,000人/2回	6,000人/2回	6,000人/2回	6,000人/2回	6,000人/2回
			実績値	3,000人/1回	3,000人/1回			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	広報	イベント開催	事後に実施状況を省みて意見を吸い上げ検討すべき改善点の抽出	吸い上げた意見や検討すべき改善点について、次回開催時に反映
	市民団体	イベントの開催及び催事内容について協議	催事の実施		
	市民	フリーマーケット応募		－	－
	奈良市手をつなぐ親の会	－		－	－
	事業者	啓発ブース出展		－	－
	しみんだより及びホームページ等を用いてフリーマーケット出店者を公募して多数の応募から抽選を行い、市民団体には準備段階から関わっていただく。イベント当日は当選した市民へフリーマーケットのスペースを提供し、市民団体には各々の特性を生かした3Rへの啓発を展開する。また、奈良市手をつなぐ親の会においては、会場にてリユース（再使用）家具並びにリサイクル自転車の販売を行う。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	3
	評価点		41	40

総合点	81
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	フェスタへの来場者に対し、単なるごみと思っていたものが、まだ使えるものであるという認識を変化させる機会が提供されるため、次回開催時には来場者の口コミ等により、さらなる協力が得られる可能性が高まった。	靴・かばん・ぬいぐるみの交換市等の出展イベントは根付いて来ているように思う。今まで燃やされていたものを再利用（リユース）できる機会があるというのは市民にとって3Rへのモチベーションになっていると思う。ごみのことを直接市民同士で話し合える機会も互いに良い情報交換の場になっている
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	継続して実施している事業であり、マンネリ化が進むことで単なる場所貸しにならないよう事業の発展（協働相手の発掘と関係性の構築）を検討していく必要がある。	職員さんの人数に余裕がないのでごみのことを話すのに市民団体のみでの回答や話題の提供になり、もっと市の職員さんが市民と直接話せる余裕があると良いと思う。時間や人数に限りある中で市民との協働に力を入れていただいているので市民も工夫をしなければと思う

No.	53	事業名	ごみ減量キャラバン
部名	環境部	課名	廃棄物対策課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第4章	生活環境		①	ごみ減量・リサイクルの促進
	基本施策	4-04	廃棄物処理		ごみの2R施策に重点を置いた啓発活動として、各種市民団体と連携・協働した広報及び啓発活動を展開し、家庭系ごみの減量を図ります。また、ごみの排出事業者等に対し、関係法令に則った指導・啓発を強化し、不適正なごみの搬入を抑制することにより、事業系ごみの減量を図ります。	
	施策	4-04-01	一般廃棄物の処理			
関連計画等	奈良市一般廃棄物処理基本計画 （H28年3月策定）基本方向1:ごみの発生・排出を減らす					

協働の相手	ごみ懇談会等	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成24年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	110	132			
決算額	81	54			

事業の概要・目的	啓発活動により、より多くの市民に、廃棄物の問題を認識してもらい、ごみの減量・3Rの促進に取り組んでもらう。

達成目標	目　標	キャラバンへの参加者の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	600	600	600	600	600
			実績値	396	570			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の活動計画について事前に協議	啓発活動の実施	事後に講師とも意見交換を実施し、より伝わりやすい方法を検討	意見の中から、反映できるものから講演内容に反映させていく
	ごみ懇談会等				
	奈良市内の公民館を回り、ごみの分別・減量や3Rの実践活動の広報する講演会を開催していく。また、参加者によるロコミ等も利用し、市民によるごみ減量のアイデアを募集し、活用していく。また希望があれば、小規模型の開催も積極的に行っていく。				

平成２９年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	3
	評価点		43	43

総合点	86
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	ごみ懇談会のメンバーが講師をすることで、市民の立場(同じ目線で)でごみ減量手法やごみ分別について話していただけることから、参加される市民の方にも、よりとっつきやすく話を聞いていただいている。	ごみのことは市からの押し付けと感じる市民もいるので、そういう人たちに市民としてのごみ減量の話をすることで納得してもらえることも多い。「何故？」というのを市民が説明することで「そうなのか」と共感してもらえる。そしてごみ減量に熱心な市民とも分かち合うことができる。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	事業開始から6年経過し、公民館では講座に組み入れていただく等、キャラバンの活動について認識をもっていただいているが、まだまだ浸透の余地がある。現在は高齢者が参加されることが多いため、若年者や子育て世代の関心を引く進行方法の検討が必要と考えている。	毎年同じ公民館で同じ方が参加ということもあるので、変化をつけるようにしているが、限られた時間内での内容は工夫が必要と感じる。多くは高齢者中心なので若い人たち(PTA)や自治会などにも活動を広げたいと思うが、キャラバンに行ける人数が少ないので会員を増やしたいと思う.

No.	54	事業名	陶磁器製食器類リユースリサイクル事業
部名	環境部	課名	環境政策課

総合計画上の位置付け			展開方向	
章	第4章	生活環境	①	ごみ減量・リサイクルの促進
基本施策	4-04	廃棄物処理	ごみの2R施策に重点を置いた啓発活動として、各種市民団体等と連携・協働した広報及び啓発活動を展開し、家庭系ごみの減量を図ります。また、ごみの排出事業者等に対し、関係法令に則った指導・啓発を強化し、不適正なごみの搬入を抑制することにより、事業系ごみの減量を図ります。	
施策	4-04-01	一般廃棄物の処理		
関連計画等				

協働の相手	関西ワンディッシュエイド協会	協働の形態	委託
実施の時期	通年	事業開始年度	平成27年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	4,500	4,763			
決算額	2,899	3,230			

事業の概要・目的

定期回収拠点（コープおしくま、イトーヨーカドー奈良店、はぐくみセンター、都跡公民館）や奈良市の主催イベント等にて、家庭で不用になった陶磁器製食器類を持ち込んでいただき回収するとともに、持ち帰りたい食器があれば配布する「もったいない陶器市」を開催する。本事業を通じて、ごみの2R（発生抑制、再使用）を促進し、ごみに対する意識の高揚を図る。

達成目標

目　標	陶磁器製食器のリユース率の向上						
目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
	%	目標値	58	59	60	61	62
		実績値	61	61			

平成29年度取組内容

	P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
市（行政） 協働の相手	年間の活動計画について事前に協議	「もったいない陶器市」の開催	「もったいない陶器市」を開催していく過程で発生してくる改善点を取りまとめ、協議の場にて話し合い、次回以降の「もったいない陶器市」に反映させる。	

イトーヨーカドーの閉店に合わせて、新たにコープ七条で定期開催を行うとともに、市役所での休日開催を行った。このことにより、市域を分散して事業を展開することができ、新規参加者を含め、広く市民に事業に参加して頂くことができた。また、市主催のイベントである環境フェスティバルでも事業を開催した。

平成29年度事業評価

5 ← 4 ← 3 → 2 → 1

できた　少しできた　どちらとも言えない　あまりできなかった　できなかった

協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	5
目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	5
相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	5
期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	5
評価点		39	45

総合点	84
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	緊密に連絡や打合せを重ねることで、新規拠点での円滑な開催につながり、より幅広く市民に2Rを普及することができた。また、市域全体を網羅できるよう拠点を見直して事業を実施したことで、前年度に比べ持込み件数、回収量ともに増加することができた。	イトーヨーカドーの閉店により、新たにコープ七条での定期開催、市役所での休日開催が出来た。このことにより回収量は昨年対比12％強の増加になり、リユース率も2％増加になった。このことからゴミとして出されていた陶磁器食器の2Rが促進され、環境に優しい社会システムの普及に貢献することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	協働相手の尽力もあり、前年度より事業回数は増加したが、人員の確保やその準備による負担が大きかったように見受けられた。事業を安定的かつ継続して実施していくため、今後は事業回数の多寡だけではなく、参加者とのコミュニケーションの中でリユースの説明に注力する等、2Rの普及啓発に重点を置いた事業実施に努めてほしい。	29年度は　リユース市（販売）開催にあたり価格設定や写真でのリスト作成など、かなりの時間と手間がかかりました。今年度もリユース市の開催を望む声も多く、前回の市で残った食器やそれ以降で集まった食器の販売、リユース市で完売するために臨機応変な価格設定（リユース市途中での値下げ）や商品リストの簡略化などをお願いいたします。

No.	55	事業名	なら・まちかど景観発掘隊
部名	都市整備部	課名	景観課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	5章	都市基盤		④	協働による景観まちづくり
	基本施策	5－02	景観		地域の貴重な景観資源を発掘し、それを市民一人ひとが活用できる景観施策を推進します。	
	施策	5－02－01	奈良らしい景観形成			
関連計画等	なら・まほろば景観まちづくり条例及び奈良市景観計画					

協働の相手	自治会・ボランティア団体	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成22年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	191	176			
決算額	13	9			

事業の概要・目的	自治会やボランティア団体と市との協働により、なら・まちかど景観発掘隊と題し一般の方々を募り、街歩き計画を立て、街歩きを通じて私たちの住む街角にある、ちょっとした素晴らしい景観スポットを発掘する。これを景観資源として蓄積し、観光や街の活性化につなげていく。

達成目標	目　標	活動団体数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		団体	目標値	2	2	3	3	4
			実績値	1	1			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	団体募集の為の広報活動の検討	一般の方々と一緒に街歩きを行い、街かどの景観を発見するワークショップを行ない、景観資源を発掘する。また、この成果を周知する等し、地域団体増加を図る。	参加者市民の意見等からの分析	参加者市民の意見等から改善に向けて協議
	ボランティア団体	発掘隊(まちあるき)の実施計画について協議			
	地域団体の方々と市との協働により、なら・まちかど景観発掘隊と題し一般の方々を募集し、景観資源の発掘を目的に西大寺駅周辺のタウンウォーキングを実施した。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	5
	評価点		40	44

総合点	84
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	市民目線での景観資源の発掘を目的としたタウンウォーキングを実施したことにより、参加者からは、身近な場所で、景観資源の新たな発見をしていただき、奈良らしい景観を普段から意識していただくきっかけとなった。。	ボランティア活動を約10年間継続していますが、この間に都跡地区の素晴らしいと思える景観について、意識を高めることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	協働で活動しているボランティア団体は、高齢の方で構成されている。新たにボランティア活動へ参加する方を募集することが求められる。	これからも、奈良市と協力して景観資源の発掘などの活動を継続したいと思う。

No.	56	事業名	違反広告物を出さない街づくり推進団体
部名	都市整備部	課名	景観課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	5章	都市基盤		④	協働による景観まちづくり
	基本施策	5－02	景観		景観まちづくり市民組織の結成、育成を支援するとともに、各組織のネットワーク化を図ります。	
	施策	5－02－01	奈良らしい景観形成			
関連計画等						

協働の相手	自治会・2名以上のボランティア団体	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成16年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	323	312			
決算額	42	59			

事業の概要・目的	古都奈良にふさわしい景観となるよう、道路などに掲出された違法な簡易広告物を市民の方々に除却していただき、その活動を通じて地域の景観を守る意識を高めていただく。

達成目標	目　標	活動団体数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		団体	目標値	38	46	54	62	70
			実績値	43	47			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	推進団体募集の為の広報活動の検討	推進団体の募集活動支援	撤去件数の把握	事業の改善点について協議
	ボランティア団体	撤去範囲及び日程の検討	撤去活動	撤去活動報告書の提出	
	しみんだよりや市ホームページによる広報に加え、関係団体にも積極的に働きかけ、活動団体数の増加を図った。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	—
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	—
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	—
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	—
	評価点		42	0

総合点	84
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	違反広告物を出さない街づくり推進団体との協働によって、地域の景観を守る意識が高められた。	活動当初と比べて簡易広告物の除去枚数が減少していることは、活動の成果である。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	より多くの市民の方々に景観の意識を高めてもらうために、活動団体の増加を目指す。	除去枚数は減少しているが、この活動の意義をより多くの方々にPRすることが今後の課題である。

No.	57	事業名	都市計画道路整備事業（三条線）
部名	建設部	課名	道路建設課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第5章	都市基盤		①	都市計画道路の整備
	基本施策	5-04	道路		都市活動の中心地である主要駅と周辺の生活拠点や観光拠点とを機能的に結ぶ誘導路を整備していきます。	
	施策	5-04-01	道路整備の推進			
関連計画等						

協働の相手	まちづくり協議会	協働の形態	事業協力
実施の時期	平成9年度～平成29年度	事業開始年度	平成8年度
区分	完了	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	46,800	25,800			
決算額	12,893	29,577			

事業の概要・目的	主要駅と観光地を結ぶ観光都市奈良市のメインストリートである三条線を整備することにより、商業の活性化と都市空間の良好な環境整備を図り、JR奈良駅と周辺市街地を結ぶ歩行者交通環境を改善して、周辺市街地への人の流れを増やし、沿道商店街の賑わいを再生する。

達成目標	目　標	整備事業の進捗度						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		工事延長 m	目標値	12	19			
			実績値	10	19			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	三条線の事業完了	改良工事の施工管理者への引継ぎ	完成後の整備状況評価	事業改善点の整理
	まちづくり協議会		事業完了へのサポート継承の組織検討	協議会の活動報告	継承組織への移行
	都市計画道路事業としての三条線整備が完成し、これに合わせて今後の活性化の継続と発展に関しては既存地元組織に継承することで、協議会としては発展的解散をし、その役目を終えた。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	3	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	3	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	2	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	5
	評価点		33	39

総合点	72
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	三条通りの整備イメージについては、地元組織の積極的な姿勢により民意を反映した景観づくりなどが完成し、「自分たちのまちは自分たちがまちづくり」との、他の模範的事例となるとともに、地元の愛着心の構築につながった。	奈良市に対する要望が実現した。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	周辺地域との連携を図りながら、地元組織の積極的な姿勢により民意を具現化できた三条通の活性化の継続を期待する。	将来、三条通り全線の拡幅整備を期待する。

No.	58	事業名	グリーンサポート制度
部名	市民活動部	課名	協働推進課（関係課：公園緑地課）

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第5章	都市基盤		①	公園・緑地の管理や運営の多様化
	基本施策	5-06	公園・緑地		公園ボランティア制度やグリーンサポート制度などを活用し、市民等との協働による公園・緑地の管理運営を推進します。	
	施策	5-06-01	公園・緑地の整備			
関連計画等						

協働の相手	自治会等地域の団体	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成20年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	11,369	12,995			
決算額	11,070	13,571			

事業の概要・目的	市民が公園を快適かつ安全に利用できるようにするとともに、市民の自主的な活動の推進を図る。

達成目標	目　標	グリーンサポート制度による公園管理率						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		%	目標値	32	34	36	38	40
			実績値	28	31			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間活動計画について協議	登録団体の募集 維持管理活動の支援	実績報告書の確認 意見・要望の整理	事業の改善点について協議
	自治会		維持管理活動	実績報告書の提出	
	広報活動等により市民への周知に努め、団体数の増加及び、市民との協議による公園維持管理活動の推進・拡大を図っていく。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	—
5 ← 4 ← 3 → 2 → 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	—
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	—
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	—
	評価点		40	0

総合点	80
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	グリーンサポート制度に登録する公園は年間を通じて美化が保たれた。 自分たちの地域の公園は自分たちの手で美しくしようという機運が芽生え、登録団体の増加に繋がっている。	・地域がきれいになった。 ・地域の親睦が深まった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	それぞれの団体によって、公園の管理方法が違うため、すべての団体のニーズに沿えない。 参加者の高齢化に伴い、維持管理活動に支障が出始めている。参加者のモチベーションを上げるための仕組みを検討する必要がある。	・メンバーの高齢化 ・活動のPRや表彰をするなどして活動を奨励する。 ・清掃ボランティアに関する情報の収集、提供を充実する。 ・美化活動をする人を対象にした人材育成講座を行うこと。

No.	59	事業名	なら燈花会開催事業
部名	観光経済部	課名	観光振興課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第6章	経済		①	観光資源・施設の整備・充実
	基本施策	6-01	観光		_	
	施策	6-01-01	観光力の強化			
関連計画等						

協働の相手	特定非営利活動法人　なら燈花会の会	協働の形態	補助・助成
実施の時期	8月5日～14日	事業開始年度	平成11年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	10,000	10,000			
決算額	10,000	10,000			

事業の概要・目的	観光閑散期の奈良の夏に多くの観光客を呼び込むため、奈良公園内の7カ所の会場で毎夜約300人を超えるボランティアの人力によって20,000個のろうそくを灯し、歴史的建造物等のライトアップを含めた夏の祭典として、なら燈花会を開催する。

達成目標	目　標	期間中の来訪者						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
			実績値	911,000	975,000			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の実施計画を協議	開催のボランティア募集の広報支援	入込数・活動報告書の確認	事業の改善点を協議
	特定非営利活動法人なら・燈花会の会		イベント実施	活動報告書の提出	団体内で協議
	しみんだより・観光パンフレット・ホームページ、公共施設へのチラシ・ポスター設置等を通じ、ボランティア募集を積極的に展開する。また、「なら燈花会支援会議」に参画し、関係団体と一体になったPR活動に努める。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	5	5
	評価点		42	42

総合点	84
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	協働することで、行政だけ、もしくはなら燈花会の会だけではできない規模のイベントが実施できている。県内外からの多数の一般ボランティアによって支えられながら、なら燈花会が夏の奈良の風物詩として認知されてきた。 この事業を継続することで、閑散期である夏の誘客促進に取り組んでいきたい。	経費的、内容的に行政だけでは賄いきれない規模の事業だが、「特定非営利活動法人　なら燈花会の会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって今や夏の奈良の風物詩として認知されるに至った。また、この事業が継続されることにより、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ一人一人が奈良を訪れることにつながり、奈良を愛する心を育むことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	毎日一定数のボランティアを確保することが難しい。	多くのボランティアにより継続できているが、役員の後継者不足が見受けられる。

No.	60	事業名	ガイド付きツアー
部名	観光経済部	課名	観光振興課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第6章	経済		②	観光客受入体制の充実
	基本施策	6-01	観光		着地型観光（目的地である着地側で企画する観光）の内容の充実と、広報の強化に努めます。	
	施策	6－01－01	観光力の強化			
関連計画等						

協働の相手	なら・観光ボランティアの会	協働の形態	事業協力
実施の時期	7月・8月・12月・1月を除く通年	事業開始年度	平成22年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	200	200			
決算額	200	200			

事業の概要・目的	観光ボランティアガイドの解説のもと、観光客の皆様に歴史の残る奈良を歩いて、学び、楽しんでもらう。

達成目標	目　標	ガイドツアー参加者（集客）の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			実績値	638	601			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の実施計画を協議	広報支援	入込数・活動報告書の確認	事業の改善点を協議
	なら・観光ボランティアの会		イベント実施	活動報告書の提出	団体内で協議
	しみんだより・観光パンフレット・ホームページ等を通じ、PRを積極的に展開する。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	4
	評価点		39	41

総合点	80
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	観光客からの評価は高く、満足していただいている。また、協働相手と密に連絡をとることによって、利用者からの感想が聞ける。	観光客からの評価は高く、ガイドの跡で記入頂くアンケートには、また来たいという積極的なコメントも数多く頂いている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	利用者からの評価は高いものの、参加人数が伸び悩んでいるので、広報を強化してほしい。	利用者からの評価は高いものの、参加人数が伸び悩んでいるので、より魅力的な周知方法への改善や徹底に加えて、30年度からはガイドコースを一部変更するなど、お客様に、より魅力を感じてもらえる工夫を実施する。

No.	61	事業名	しあわせ回廊～なら瑠璃絵～開催事業
部名	観光経済部	課名	観光振興課

総合計画上の位置付け			展開方向	
章	第6章	経済	①	観光資源・施設の整備・充実
基本施策	6-01	観光	オフシーズンである冬の時期に「珠光茶会」や「しあわせ回廊なら瑠璃絵」を開催し、1年を通じて観光客が訪れる観光資源を育てます。	
施策	6-01-01	観光力の強化		
関連計画等				

協働の相手	なら瑠璃絵実行委員会	協働の形態	補助・助成
実施の時期	2月初旬～中旬	事業開始年度	平成21年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	8,000	8,000			
決算額	8,000	8,000			

事業の概要・目的	春日大社本殿、東大寺大仏殿、興福寺東金堂の夜間拝観の実施や、奈良国立博物館の夜間開館、三社寺をつなぐ奈良公園内におけるLEDライト等によるあかりの演出などを行う。

達成目標	目　標	期間中の来訪者						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
			実績値	386,000	369,000			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の実施計画を協議	広報支援	入込数・活動報告書の確認	事業の改善点を協議
	なら瑠璃絵実行委員会		イベント実施	活動報告書の提出	団体内で協議
	しみんだより・観光パンフレット・ホームページ等を通じ、PRを積極的に展開する。また、「なら瑠璃絵推進委員会」に参画し、関係団体と一体になったPR活動に努める。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	3
	評価点		39	38

総合点	77
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	「なら瑠璃絵実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賄いきれない規模の事業の実施が可能となった。	「なら瑠璃絵実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賄いきれない規模の事業の実施が可能となった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	冬季イベントということもあり、当日のボランティアが少ない。	ひとつひとつのプロセスを丁寧に作り込むことで、期間設定が出来、相互変革・相互補完をより深くできるのではないかと考えます。互いに歩みより、意見を交わし、議論を重ね、皆さまと一緒によりよい事業としていきたい。

No.	62	事業名	バサラ祭り開催事業
部名	観光経済部	課名	観光振興課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第6章	経済		①	観光資源・施設の整備・充実
	基本施策	6－01	観光		－	
	施策	6－01－01	観光力の強化			
関連計画等						

協働の相手	特定非営利活動法人 バサラ衆	協働の形態	補助・助成
実施の時期	8月末	事業開始年度	平成10年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	1,500	1,500			
決算額	1,500	1,500			

事業の概要・目的	「バサラ祭り」は市民参加型の祭りで、それぞれ工夫を凝らしたコスチュームを着たダンスチームが各会場を踊りながらパレードを行うものであり、奈良の夏の顔の一つとして実施する。

達成目標	目　標	期間中の来訪者数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
			実績値	27,000	30,000			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の実施計画を協議	広報支援	入込数・活動報告書の確認	事業の改善点を協議
	特定非営利活動法人 バサラ衆		イベント実施	活動報告書の提出	団体内で協議
	来訪者を増やすため、事業実施について協議し、実行委員会と共に、ポスター・チラシ、観光ウインドー等で広報活動を行う。また円滑な運営のため、開催期間中は参加車両の駐車場等で協力する。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた／少しできた／どちらとも言えない／あまりできなかった／できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	3
	評価点		40	40

総合点	80
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	「バサラ祭り実行委員会」による企画運営と、多くのボランティアの協力によって経費的、内容的に行政だけでは賄いきれない規模の事業実施が可能となった。また、この事業に参加することにより、ボランティアをはじめとする多くのスタッフ、出演者一人一人が奈良を訪れる観光客に対する「おもてなしの心」を醸成するとともに、地域に関わる誇りと愛着を持つことにつながり、奈良を愛する心を育むことができ、地域の活性化にも貢献できた。	参加者募集の広報紙への掲載や記者クラブを利用してのメディア対応、学校等へのチラシの配付や観光ウィンドーでのPRなどに協力いただき、多くの人に祭りをアピールすることができた。また市役所チームの存在も祭りにはかかせないものとなっている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域での認知度が高まってきたので、今後のイベントの拡大・発展が課題である。	行政だからこそ持つ資源（広報チャンネルなど）を利用させていただくことで、一層祭りを盛り上げ、地域の活性化に繋がればと考えている。

No.	63	事業名	月ヶ瀬梅林周遊道路整備
部名	建設部	課名	道路建設課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第6章	経済		①	観光資源・施設の整備・充実
	基本施策	6-01	観光		梅林周遊道路の整備を行い、観光ネットワークのひとつとしての環境整備を図ります。	
	施策	6-01-01	観光力の強化			
関連計画等						

協働の相手	梅林周遊道路改修委員会	協働の形態	事業協力
実施の時期	通年	事業開始年度	平成17年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	50,000	50,000			
決算額	26,714	18,126			

事業の概要・目的	地元自治会選出の代表をメンバーとして設置された「梅林周遊道路改修委員会」と調整及び協議を図りながら、名勝「月ヶ瀬梅林」を周遊する道路を整備し、地域住民の利便性を向上させるとともに、観光客の安全と地域観光の活性化を図る。

達成目標	目　標	道路の整備延長　L=1,280m						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		m	目標値	100	100	100	100	106
			実績値	88	0			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	道路整備に向けての協議を進める。	用地取得に向けて交渉を進める。	記録の整理をする。	事業の改善点について協議
	梅林周遊道路改修委員会		用地取得が早期に完了するよう関係者と調整を図る。	報告書等の作成。	梅林周遊道路改修委員会内で協議
	事業実施に伴う用地取得について、早期に各権利者と調整しながら取得に向けた交渉を進める。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	3	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	2	5
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	2	4
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	3	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	2	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	2	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	2	3
	評価点		23	41

総合点	64
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	特になし。	特にございません。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	事業期間を短縮するには、地権者や地元関係者との買収補償交渉を行政まかせではなく、改修委員からのサポートが必要である。	事業期間を少しでも前倒しで進めてもらいたい。

No.	64	事業名	転害門前観光駐車場の運営
部名	観光経済部	課名	奈良町にぎわい課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	① 観光資源・施設の整備・充実
	基本施策	6-01	観光		歴史の道を中心とした観光ルート沿いや、観光スポットでのトイレや案内看板等の環境整備を図ります。
	施策	6-01-01	観光力の強化		
関連計画等	奈良市観光自動車駐車場条例				

協働の相手	ミディ総合管理株式会社	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	2,058	2,058			
決算額	2,058	2,058			

事業の概要・目的	観光客及び市民の駐車の便宜を図るために駐車場を設置し、指定管理者制度にて運営管理を行う。

達成目標	目　標	駐車利用台数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		台	目標値	5,400	5,500	5,600	5,700	5,800
			実績値	5,970	6,625			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	協定書の締結	—	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定
	ミディ総合管理株式会社		駐車場の供用・使用料の徴収	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見を提出
	月報の報告時など指定管理者と定期的に情報共有を行うとともに、たびたび現地への訪問も行う。施設の安全性、利便性の向上及び利用促進並びに経費節減に努め、利用者に喜んでいただける駐車場にするための管理運営を行う。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	4
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	4
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	3
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	5	5
	評価点		41	37

総合点	78
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	駐車場運営に専門的な経験を有しているため、利用者のニーズに合わせ臨機応変に対応し、利便性を高めることが出来た。	問題発生時の対応や課題等について、協働相手のアドバイスによりスムーズに進めることが出来た。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	平成30年度以降も、ミディ総合管理株式会社が運営する事になったので、更に利便性向上を目指す。	売上促進のため駐車場外への看板の設置等の提案を行ったが、担当部署の協力は得られるが、他部門からの協力が行政上難しいように思われる。

No.	65	事業名	奈良市ならまち格子の家の運営
部名	観光経済部	課名	奈良町にぎわい課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	① 観光資源・施設の整備・充実
	基本施策	6-01	観光		伝統芸能や工芸など体感・体験できる体制を整えます。
	施策	6-01-01	観光力の強化		
関連計画等	奈良市ならまち格子の家条例				

協働の相手	ならまち格子の家指定管理者コンソーシアム	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成18年度(指定管理者制度導入年度
区分	継続	特記事項	特になし

(単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	4,208	4,208			
決算額	4,208	4,208			

事業の概要・目的	ならまちの伝統的な町家を再現し、観光客及び市民の観覧と利便に供するとともに、町並み保全に資するために格子の家を運営する。

達成目標	目　標	入館者数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	100,000	105,000	110,000	115,000	120,000
			実績値	100,390	95,383			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市(行政)	協定書の締結	観光情報の提供	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定
	ならまち格子の家指定管理者コンソーシアム		格子の家の運営	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見を提出
	指定管理者と定期的に情報共有を行うことで、より良い施設運営を行う。また、奈良市から積極的に観光情報を提供し、地元の方と、地域に根差したより良い観光案内を行うとともに、指定管理者による自主事業の充実を図る。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	4	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	5
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	5	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	5	5
	評価点		39	45

総合点	84
行政・協働相手の評価点を合計して算出(※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出)	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地域に根差した構成員による、ならまち格子の家指定管理者コンソーシアムが指定管理者として運営していることから、館の案内業務のみならず、奈良町内に所在する各施設との連携を図りながら企画運営をする事ができ、奈良町の観光振興につながる活動を行う事ができた。	ならまちの観光ツールとして啓発できた
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	入館者数が減ってきている中で、新しいターゲットに向けたプロモーションや企画を求める。	柔軟な活用に適応し、協働していきたい

No.	66	事業名	奈良町からくりおもちゃ館
部名	観光経済部	課名	奈良町にぎわい課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第6章	経済		①	観光資源・施設の整備・充実
	基本施策	6-01	観光		伝統芸能や工芸など体感・体験できる体制を整えます。	
	施策	6-01-01	観光力の強化			
関連計画等	奈良町からくりおもちゃ館条例					

協働の相手	特定非営利活動法人　からくりおもちゃ塾奈良町	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成24年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	6,059	6,990			
決算額	6,059	6,990			

事業の概要・目的	明治初期の雰囲気が残る町家の空間のなかで、からくりおもちゃを介して、訪れていただいたお年寄りや子どもたち、観光客などの世代間交流や地域間交流の場として活用することにより、ならまちの活性化及び奈良市の観光振興の拠点とするために奈良町からくりおもちゃ館を運営する。

達成目標	目　標	入館者数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	52,000	52,500	53,000	53,500	54,000
			実績値	46,227	40,972			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	協定書の締結	観光情報の提供	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定
	特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町		からくりおもちゃ館の運営・企画の実施	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見を提出
	指定管理者と定期的に情報共有を行うことで、より良い施設運営を行う。また、奈良市から積極的に観光情報を提供し、地元の方と、地域に根差したより良い観光案内を行うとともに、指定管理者による自主事業の充実を図る。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	4	4
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	3
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	3	3
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	3	2
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	3	3
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	2
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	4
	評価点		33	28

総合点	61
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	からくりおもちゃの紹介や遊び方の実演など、日本人観光客のみならず訪日外国人へも行うことが出来た。	現実に行政と対等な関係を持ち続けるのは難しいが努力をし続ける。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	来館者数が減っている中でいかに連携し増やしていくかが課題である。	行政と共通認識が持てるような場ができることを望みます。

No.	67	事業名	旧鍋屋交番きたまち案内所
部名	観光経済部	課名	奈良町にぎわい課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	① 観光資源・施設の整備・充実
	基本施策	6-01	観光		歴史の道を中心とした観光ルート沿いや、観光スポットでのトイレや案内看板等の環境整備を図ります。
	施策	6-01-01	観光力の強化		
関連計画等	奈良市まちかど観光案内所規則				

協働の相手	鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会	協働の形態	委託
実施の時期	通年	事業開始年度	平成24年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	246	222			
決算額	236	216			

事業の概要・目的	奈良町のきたまち地域を訪れる観光客の利便を図るとともに、地域の活性化による観光振興に寄与することを目的として、まちかど観光案内所を設置する。

達成目標							
目　標	来館者数の増						
目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
	人	目標値	10,000	10,500	11,000	11,500	12,000
		実績値	5,999	4,716			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	協定書の締結及び年度事業計画の調整	観光情報の提供、きたまち活性化イベントの共同開催	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定
	鍋屋連絡所の保存・活用と“奈良きたまち”のまちづくりを考える会		案内所業務の実施、きたまち活性化イベントの共同開催	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見を提出
	案内所の運営にあたっては、委託先と適宜情報交換や協議の場を設けながら実施する。また、きたまち活性化イベントを共同で開催し、きたまち地域の魅力を発信し、施設の認知度を高める。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	4
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	5
	評価点		38	40

総合点	78
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	旧鍋屋交番きたまち案内所は、地域の住民が奈良女子大学や奈良市と連携しながら自らの地域を案内する取組みである。きたまち地域の活性化に繋がり。地域住民の地域への関心も深まった。	当会で開催しているイベントに共催頂き市民だよりに案内を掲載いただいたり、案内所の消耗品を購入いただいたりして助けていただいている。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	引き続き、地域に根差した運営を行うとともにイベントなど創意工夫し行う。	当会のイベントへの共催、市民だよりへの掲載や備品の購入など助けていただいている。新にぎわい構想実現に向け引き続きご努力願いたい。

No.	68	事業名	史跡・名勝をめぐるウェルカムサービス～知って奈良とびらガイド～
部名	観光経済部	課名	観光振興課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第6章	経済		②	観光客受け入れ体制の充実
	基本施策	6－01	観光		事業者・市民が奈良の歴史・文化を学び、奈良の魅力の理解の下、もてなしの心の醸成により、来訪者への充実したサービスの提供を図ります。	
	施策	6－01－01	観光力の強化			
関連計画等						

協働の相手	なら・観光ボランティアガイドの会	協働の形態	補助・助成
実施の時期	通年	事業開始年度	平成25年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	100	100			
決算額	100	100			

事業の概要・目的	奈良市へ転入の届け出を行った世帯に、無料でなら・観光ボランティアガイドの会による観光案内を行う。

達成目標	目　標	期間中の来訪者数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	11	10			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の実施計画を協議	広報支援	入込数・活動報告書の確認	事業の改善点を協議
	なら・観光ボランティアガイドの会		イベント実施	活動報告書の提出	団体内で協議
	転入届出窓口等で、積極的なPR活動に努める。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	4	4
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	3
	評価点		36	36

総合点	72
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	本市で暮らしはじめる方々に、奈良を知っていただき、地域の魅力を掘り起こしていただきながら、これからともに育んでいただくための第一歩として「おもてなしの心」で迎えることができた。	本市で暮らしはじめる方々に、奈良を知っていただき、地域の魅力を掘り起こしていただきながら、これからともに育んでいただくための第一歩として「おもてなしの心」で迎えることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	参加者の満足度は高いものの、認知度が低く、参加者の伸び悩みがある。周知方法等の見直しが必要。	参加者から奈良市の本企画はユニークで素晴らしいとの評価を得ている。転入者の多い時期（3月、7月）に、朱雀から市役所の窓口に出向き、転入者の方々に周知したい。

No.	69	事業名	奈良市きたまち転害門観光案内所運営事業
部名	観光経済部	課名	奈良町にぎわい課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	① 観光資源・施設の整備・充実
	基本施策	6-01	観光		歴史の道を中心とした観光ルート沿いや、観光スポットでのトイレや案内看板等の環境整備を図ります。
	施策	6-01-01	観光力の強化		
関連計画等	奈良市まちかど観光案内所規則				

協働の相手	転害門前旧銀行跡建物活用協議会	協働の形態	委託
実施の時期	通年	事業開始年度	平成25年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	1,729	1,688			
決算額	1,696	1,681			

事業の概要・目的	旧南都銀行手貝支店である奈良市所有の町家を改修し地域の団体と協働して、きたまちの観光客に対する観光案内や、観光資源の発掘及び調査研究、地域活性化の拠点などとして多目的に利用できる観光案内所として運営する。

達成目標	目　標	来館者数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	10,000	10,500	11,000	11,500	12,000
			実績値	9,353	8,103			

		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
平成29年度取組内容	市（行政）	協定書の締結及び年度事業計画の調整	観光情報の提供、きたまち活性化イベントの共同開催	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定
	転害門前旧銀行跡建物活用協議会		案内所業務の実施、きたまち活性化イベントの共同開催	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見を提出
	案内所の運営にあたっては、委託先と適宜情報交換や協議の場を設けながら実施する。また、きたまち活性化イベントを共同で開催し、きたまち地域の魅力を発信し、施設の認知度を高める。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	5
できた ← 少しできた ← どちらとも言えない → あまりできなかった → できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	3	3
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	3
	評価点		36	37

総合点	73
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	案内所の運営や事業の開催により、きたまちの活性化に繋がった。	観光チラシの作成（英文等）に協力が得られた。看板や提灯、事務用品などの整備に協力いただいた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	来館者の満足度を上げるべく、朱雀とも引き続き協力し更なる活性化を図る。	奈良市のにぎわい構想に沿った活動が今後の課題と思われる。

No.	70	事業名	奈良町南観光案内所運営管理
部名	観光経済部	課名	奈良町にぎわい課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第6章	経済		①	観光資源・施設の整備・充実
	基本施策	6-01	観光		歴史の道を中心とした観光ルート沿いや、観光スポットでのトイレや案内看板等の環境整備を図ります。	
	施策	6-01-01	観光力の強化			
関連計画等	奈良市観光案内所規則、奈良市観光自動車駐車場条例					

協働の相手	有限会社 くるみの木	協働の形態	委託／指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成27年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	26,300	26,300			
決算額	26,300	26,300			

事業の概要・目的	案内所を奈良町の「南の玄関口」と位置づけ、奈良町全体の観光振興を図る拠点として、また、地域に根差した魅力ある観光施設として運営し、奈良町の魅力を発信することで、奈良町全体の活性化を目指す。なお、案内所に併設する奈良町南観光駐車場については、案内所の運営管理者が指定管理者として運営管理を行う。

達成目標	目　標	来館者数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	50,000	50,500	51,000	51,500	52,000
			実績値	30,522	31,855			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	協定書の締結	観光情報の提供	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定
	有限会社くるみの木		奈良町南観光案内所の運営・企画の実施、駐車場の供用・利用料の徴収	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見を提出
	案内所の運営にあたっては、委託先と適宜情報交換や協議の場を設けながら実施し、奈良町の魅力を国内外に発信しながら、奈良町南観光案内所への誘客を促進する。また、駐車場の運営にあたっては、施設の安全性や利便性の向上に努めながら、案内所と一体的な活用を行う。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 ← 4 ← 3 → 2 → 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	5	5
	評価点		41	45

総合点	86
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	行政ではすることが出来ないイベントやプロモーションを行うことにより、新たな顧客の取り込みに成功した。	地域住民などからのご意見やご要望に対し、行政の施設としての対応が必要な際には、奈良町にぎわい課に間に入っていただく事でトラブルを回避、良好な関係を保つことができている。弊社の特性をよくご理解・尊重していただき、ありがたい。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	協働をすることに慣れてきたこの時期に、新たなプロモーション事業の展開を図る。	開業から丸2年が経過し、観光案内施設として今後さらにステップアップできるような展開が必要と考えているので、行政の施設としての判断や手続きなど、都度相談にのっていただき、間違いのないようサポートをお願いしたい。

No.	71	事業名	奈良町にぎわいの家運営管理
部名	観光経済部	課名	奈良町にぎわい課

総合計画上の位置付け	章	第6章	経済	展開方向	① 観光資源・施設の整備・充実
	基本施策	6-01	観光		昔ながらの暮らしや伝統文化が体感・体験できる体制を整えます。
	施策	6-01-01	観光力の強化		
関連計画等	奈良町にぎわいの家条例				

協働の相手	奈良町にぎわいの家管理共同体	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成27年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	16,560	16,560			
決算額	16,560	16,560			

事業の概要・目的	奈良町を訪れる観光客、奈良町に暮らす住民、奈良にゆかりを持つ多くの人々が集う、奈良町に息づく歴史文化の発信拠点、にぎわい創出の拠点とするために奈良町にぎわいの家を運営する。

達成目標	目　標	入館者数の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	100,000	105,000	97,500	115,000	120,000
			実績値	96,018	93,247			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	協定書の締結	観光情報の提供	月報の確認、事業報告書の確認	改善点についての意見を踏まえ、来年度の方針を決定
	奈良町にぎわいの家管理共同体		奈良町にぎわいの家の運営・企画の実施	月報の提出、事業報告書の提出	改善点について意見を提出
	指定管理者と定期的に情報共有を行うことで、より良い施設運営を行う。また、奈良市から積極的に観光情報を提供し、地元の方と、地域に根差したより良い観光案内を行うとともに、指定管理者による自主事業の充実を図る。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	4	4
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	3	4
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	3
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	3	3
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	5
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	3
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	5	5
	評価点		34	36

総合点	70
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	町家や奈良町の文化をしょうかいするなど、観光客のみならず地域の活性化を行うことが出来た。	奈良町に息づく文化を、奈良町にぎわい課の持つネットワークやノウハウの提供を通して、奈良町にぎわいの家ならではの新しい感覚で表現・発信することにより、来館者の感動を呼ぶことができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	今まで以上にお互いコミュニケーションを取り、多様な事業をおこなっていく。	奈良町のにぎわい充実および町家保存に寄与する具体策を相互に意見交換し、近隣関係施設と共に目的に向かって、さらに進む態勢を作りたい。

No.	72	事業名	奈良市グリーンホールの運営
部名	観光経済部	課名	観光戦略課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第6章	経済		①	国際交流の活性化
	基本施策	6-02	交流（国際交流）		国際交流活動を行う市民団体の活動との協働を推し進め、市民の自発的な活動を尊重しつつ、市民レベルでの文化交流や相互理解を深める取組の支援を強化します。	
	施策	6-02-01	国際交流の活性化			
関連計画等	奈良市グリーンホール条例					

協働の相手	グリーンファミリー	協働の形態	指定管理
実施の時期	通年	事業開始年度	平成16年度（指定管理者制度導入年度）
区分	完了	特記事項	30年度から登美ヶ丘公民館の1部（大ホール3）となった

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	3,246	3,246			
決算額	3,246	3,246			

事業の概要・目的	故トニ・グリン神父をしのぶ展示を行うとともに、地域の交流活動の場を市民に提供する。

達成目標	目　標	ホール稼働率の維持						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		%	目標値	80	79			
			実績値	77	78			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	事業計画の確認	施設管理の支援	実績報告書の確認（月・年）	適宜協議を行う
	グリーンファミリー	事業計画の提出	ホールの運営管理、事業実施	実績報告書の提出（月・年）	適宜協議を行う
	運営管理 施設の美化、簡易修繕等の実施。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
← ← → →	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	4
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	4
	評価点		40	41

総合点	81
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	貸館に加え、自主事業を展開され幅広い利用客を得ており、地域の交流の場となっていた。	運営にあたり、種々無理を聞いて頂き、利用者に少しでも快適な場所を提供することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	現状の確認、協議を相互に行い、事業を推進していく必要がある。	利用者、市民にグリーンホールの名称の意義が深く理解されているので、グリーンホールの名称を残す努力をして欲しい。

No.	73	事業名	奈良工芸フェスティバル
部名	観光経済部	課名	産業振興課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第6章	経済		③	産業の支援と地域経済の活性化
	基本施策	6-04	商工・サービス業		奈良の伝統工芸と伝統産業の継承・発展のため、制作体験やイベント、インターネットを通じて情報発信を行い、工芸品等の販路拡大に努めます。また、緊急の課題である伝統工芸の後継者問題については、研修制度等により育成を支援します。	
	施策	6-04-01	商工・サービス業の振興			
関連計画等						

協働の相手	工芸作家	協働の形態	共催
実施の時期	年1回	事業開始年度	平成元年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	543	543			
決算額	498	542			

事業の概要・目的

毎年、秋期の正倉院展期間中に合わせて、なら工藝館では「奈良工芸フェスティバル」を開催し、一刀彫・赤膚焼等の工芸作品の特別展示、制作実演・体験などを通じて、奈良工芸に対する理解と認識を深める。また工芸品を期間中、特別販売することで工芸の振興発展に努める。

達成目標

目　標	来場者数の増						
目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
	人	目標値	6,300	6,350	6,400	6,450	6,500
		実績値	5,453	5,514			

平成29年度取組内容

	P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
市（行政）	奈良工芸フェスティバルの実行委員として参画し、企画・運営の協議を行う	フェスティバルの開催に際し、広報などのPRを行う	なら工藝館運営委員会において実施状況を聞き取り、意見・要望の整理	事業の改善点について協議
奈良工芸フェスティバル実行委員会		フェスティバルを開催	なら工藝館運営委員会において実施状況を報告	団体内で協議

平成29年度は珠光茶会実行委員会と連携し、フェスティバル内で貴重な茶器でお茶が楽しめるイベントを実施した。また、県大芸術祭への参加を申請し、SNS掲載などを積極的に行ったほか、ウインドー展示も充実させ広報を拡大した。

平成29年度事業評価

5 ← 4 ← 3 → 2 → 1

できた　少しできた　どちらとも言えない　あまりできなかった　できなかった

協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	5
目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	5
相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	4
相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	4
期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	3
評価点		37	41

総合点	78
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	工芸作品の展示のほか、制作体験教室の講師等工芸作家の協力抜きにはなし得ない事業がほとんどである。今回はお茶会を実施したことによってお茶にしか興味がなかった来館者へも伝統工芸の魅力を伝え、奈良工芸の振興発展につなげることができた。	奈良市の協力を得て、奈良の地酒の試飲・販売を行うとともに酒器の販売も行うことができた。また、珠光茶会実行委員会の協力を得て、「奥田木白茶会」を開催し、新たな層へのなら工藝館及び奈良伝統工芸の振興に寄与することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	協力を得ている工芸関係者の中でも負担の比率が偏ってきているため、一人ずつの負担を減らし全体で取り組んでいく必要がある。そのためには若手作家の協力を仰ぐことも重要である。協力者にも自身の作品の大きなPRになるなどメリットが多くなるように企画・立案を行っていくことが今後の課題である。	奈良の工芸に関する多様な催しを開催しているが、それに伴う人員配置が必要となった。よってイベント内容を把握し実働できる人員（工芸作家及び従事者）を増やしていくことが今後の課題となる。市の協力には大変感謝している。

No.	74	事業名	「奈良しみんだより」の英訳
部名	総合政策部	課名	広報戦略課

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進	展開方向	① 市政情報の提供
	基本施策	7-01	市政情報の発信・共有		市政情報入手についての市民ニーズの把握に努めるとともに、しみんだよりやホームページなど多様な広報手段を利用し、それぞれの特色を生かして連携することで、有効な情報発信を行います。
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進		
関連計画等	特になし				

協働の相手	奈良S.G.Gクラブ	協働の形態	事業協力
実施の時期	毎月	事業開始年度	―
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	120	120			
決算額	120	120			

事業の概要・目的	日本語が分からない外国籍市民等に市政情報をお知らせする。							
達成目標	目　標	配置部数						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		部/月	目標値	190	190	190	190	190
			実績値	198	195			

		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
平成29年度実施計画	市（行政）	意見・情報の交換	・掲載情報・資料の速やかな提供 ・印刷用紙の支給	意見・情報の交換	
	奈良S.G.Gクラブ		・英訳、印刷、編綴 ・PDFでの市への提出 ・各施設への配置		
	行政は「奈良しみんだより」の掲載情報・資料を提供する。また印刷用紙を支給する。完成した英語版しみんだよりのPDFを市ホームページに掲載する。 活動団体は「奈良しみんだより」の英訳、英語版の印刷・編綴、各施設への配置、PDFでの市への提供を行う。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	5
←　←　→　→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
できた　少しできた　どちらとも言えない　あまりできなかった　できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	5	5
	評価点		41	44

総合点	85
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	自動翻訳ではかなわない精度の高さで、外国人在住者が市政情報を必要とする際の重要なツールとなっており、市民の多様なニーズに応える行政サービスの一つとなっている。また、市で生活する外国人を含む市民のまちづくりへの参画を幅広く促す一助ともなる事業である。	当クラブ翻訳委員会にはそれぞれの分野で長年翻訳や通訳の経験を持ち活躍してきた委員が複数在籍している。四半世紀近くボランティアとして「奈良しみんだより」の英語版発行に携わり外国人在住者への大切な情報の正確な公開と伝達のため毎月緊張感をもって活動している。英語版「ならしみんだより」の発行を毎月待っているという奈良市在留外国人の声を聞いており、活動の重要性を実感している。尚、行政の御協力により全ての送受信が電子化され業務のスピード化がなされた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	編集作業スケジュール上、奈良しみんだよりの原稿データは発行月の中旬以降でしか提供できない。そのため、しみんだより発行日に合わせて英語版を発行することが難しい。奈良SGGクラブでの翻訳作業では校正・ネイティブチェックを重ね精度を確保しており、作業工程を減らすこともかなわない。現状、迅速かつ正確な作業が行われているが、さらなる効率化をめざしたい。	英語版発行までの作業過程では市の協力も得て常にIT化を進めている。編集には委員会内でのプレ校正を行い、さらに正確性を期すためネイティブの方（奈良市在住でしみんだより英語版の意義もよく理解されている）に最終的な校正をお願いしている。今後も市内の留学生や医療受診者など多様化するニーズに迅速に対応できるよう邁進していく。懸念していた奈良市観光協会の輪転機が引き続き使用できることとなり大変助かっている。

No.	75	事業名	まちづくり振興事業「月ヶ瀬地域振興協議会」
部名	市民生活部	課名	月ヶ瀬行政センター　地域振興課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第7章	基本構想の推進		②	市政に対する提言、要望等の反映
	基本施策	7－01	市政情報の発信・共有		「新市建設計画」を着実に実施し、月ヶ瀬地域振興協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させます。	
	施策	7－01－01	開かれた市政の推進			
関連計画等						

協働の相手	各種団体・自治会等	協働の形態	補助・助成
実施の時期	通年	事業開始年度	平成17年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	1,700	1,700			
決算額	1,700	1,700			

事業の概要・目的	月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行うほか、地域の振興等を図り、もって奈良市の発展に資する。

達成目標	目　標	会議の開催回数						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	13	14			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の活動計画について協議	地域振興に係る事業の支援	活動報告書の確認意見・要望の整理	事業の改善点及び今後の方向性について協議
	月ヶ瀬地域振興協議会		地域振興に係る事業の支援	活動報告書の提出	事業の改善点及び今後の方向性について協議
	行政として、イベント補助金の交付、市・県等関係課及び機関等への連絡調整、協議会事務局として支援を行う。活動団体としては、地域のまちづくりに関することや新市建設計画に伴う要望活動、進捗状況に関することの会議の開催、地域伝統文化の保存及び振興に関すること、地域イベント等の企画及び実施に関すること（夏まつり・スポーツフェスティバル・体育祭・マラソン大会）等を行う。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	4	4
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
できた／少しできた／どちらとも言えない／あまりできなかった／できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	4
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	4
	評価点		37	37

総合点	74
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	地域の振興を目的として地域の団体が連携し事業を企画、実施し、自主運営による地域の活性化並びに地域コミュニティの形成が出来た。	地域イベントについては、地域団体や住民が一体となって、活性化に向けての取組が出来た。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	地域組織としての自主的な活動の充実強化のため、リーダー、後継者の育成が不可欠であり、自立化を進め行政との役割分担を明確化し、今後の組織のあり方、方向性について具体的な検討の場を持ち、話し合っていく必要がある。	自立化に向け組織のあり方等話し合っていく必要があるので今後も協働を図っていきたい。

No.	76	事業名	都祁まちづくり協議会
部名	市民生活部	課名	都祁行政センター地域振興課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第7章	基本構想の推進		②	市政に対する提言、要望等の反映
	基本施策	7－01	市政情報の発信・共有		新市建設計画を推進するため、都祁まちづくり協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をなちづくりに反映させます。	
	施策	7-01-01	開かれた市政の推進			
関連計画等						

協働の相手	地域住民（都祁まちづくり協議会）	協働の形態	補助・助成
実施の時期	通年	事業開始年度	平成17年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	3,500	3,500			
決算額	3,500	3,500			

事業の概要・目的	1. 住民要望の取りまとめ及び新市建設計画の進捗に関すること。 2. 地域間交流事業（農業体験交流事業） 3. 地域振興事業（都祁高原マラソン大会）

達成目標	目　標	利用者の増						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	1,600	1,620	1,640	1,660	1,680
			実績値	1,487	1,596			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	年間の活動計画について協議	事業実施に伴う行政機関との渉外 各種事業の参加募集及び実施支援	事業報告の確認	事業の改善点について協議
	都祁まちづくり協議会		事業実施に伴う行政機関との渉外 各種事業の参加募集及び実施	事業報告	
	都祁地域の自治会・自治連合会へ協力を呼びかけ、住民要望の取りまとめを行う。 地域交流事業として、農業体験交流事業を実施、4月に参加者を募集し、5月から田植え、スズラン・ホタル自由観賞、ブルーベリー採り、稲刈り、収穫体験と一年をとおして農業体験をしてもらい地域間交流を図る。 まちづくり活動においても地域振興事業の一環として市内外からの参観者を迎え11月に都祁高原マラソン大会を実施予定。都祁の名を全国各地に発信し地域活性化に繋げていく。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
5 ← 4 ← 3 → 2 → 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	3
できた／少しできた／どちらとも言えない／あまりできなかった／できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	3	3
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	4	3
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	—	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	3	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	4
	評価点		31	31

総合点	62
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				B
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	一体的なまちづくりを進めるための新市建設計画の推進や都祁地域の振興及び地域間交流の場として農業体験交流及び都祁高原マラソン大会を実施し、都祁の持っている資源や魅力を発信することができた。	互いの特性を発揮しながら役員会等で十分な協議を重ね情報共有を行い都祁地域の活性化につなげることができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	活動団体の自主的活動の充実、強化のためのリーダー養成及び確保。	活動における行政との係わりや協働における役割分担の明確化を図りながらまちづくり活動を展開していく。

No.	77	事業名	地域ミーティング
部名	市民活動部	課名	地域活動推進課

総合計画上の位置付け	章	第7章	基本構想の推進	展開方向	① 市民参画及び協働の推進
	基本施策	7-02	市民参画・協働		市長が地域に出向いて地域活動に取り組む各種団体と対話を行い、地域の課題に対する認識を共有し、協働して解決に向けて考える場として、「地域ミーティング」を開催し、地域と行政が協働して、住みよいまちづくりの実現のために取り組みます。
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営		
関連計画等					

協働の相手	奈良市自治連合会	協働の形態	共催
実施の時期	通年	事業開始年度	平成25年度
区分	継続	特記事項	年度途中に「地域の未来をについての懇談会」に変更

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	0	0			
決算額	0	0			

事業の概要・目的	市長が直接地域に出向き、地域活動に取り組む各種団体の役員と対話を行う中で、地域課題に対する認識を共有し、地域・行政が協働して解決に向けて考えていく。

達成目標							
目　標	地域課題に対する認識の共有とその解決						
目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
	開催地区数	目標値	30	35	40	45	50
		実績値	23	25			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	提出された地域課題に対して庁内で協議検討を行う。	地域ミーティングにて地域課題の解決に向け意見交換。	地域ミーティングの記録作成、事後対応状況の集約	地域ミーティングの開催方法を再検討する。
	各地区の各種団体	地域の各種団体が集まり地域課題を集約して市に提出。		地域ミーティングの振り返り	
	年度当初、地域ミーティングを2地区で開催し、地区自治連合会を含めた当該地区の各種団体の役員と市長が直接対話を行うなかで、地域課題の解決に向けて考えた。年度途中に「地域の未来についての懇談会」に変更し、自治連合会のブロック単位で主要4団体の役員と市長が今後市政と地域の未来について意見交換する場として、2ブロックで開催した。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
5 4 3 2 1	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
← ← → →	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	4	4
	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	4	4
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	4
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	4	4
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	4	4
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	4
	評価点		39	39

総合点	78
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	「地域ミーティング」では、　地域課題について地域・行政双方が認識を共有するとともに、その課題解決が進められた。その後の「地域の未来についての懇談会」では、市政と地域の未来についての理解を深め、意見交換を通して、行政と地域間の情報共有とパートナシップの強化が図られた。また、両事業の開催により、地域の各団体の役員が、一堂に会することで、各地区における「地域自治協議会」設立の気運の醸成につながった。	地域ミーティングは、その地域ごとに抱えている課題について地域・行政が共有し、課題解決が図られた。年度途中からは「地域の未来についての懇談会」となり、市長と各ブロックの主要四団体役員が奈良市から示された共通の内容についての対話を通して情報共有と一層のパートナーシップの強化が図れた。奈良市自治連合会として取り組まなければならない課題も見え、地域自治協議会設立の機運も高まった。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	「地域ミーティング」では、開催地区や課題の偏りがあったため、平成29年度の途中に開催手法の見直しを行い、「地域の未来についての懇談会」として開催することとなったが、奈良市自治連合会の全10ブロックでの開催が一巡した時点で奈良市自治連合会と検証及び協議を行い、改めて実施手法を検討する予定である。	各地域と行政が情報や意見交換等交流の場を持ち、対話を通して情報共有と一層のパートナーシップの強化を図ることが必要である。現在のブロックごとの「地域の未来についての懇談会」については、一巡した段階で検証し、今後について検討する必要がある。地域からの要望等については、従来通り、地域から担当部署への提出をお願いしているが、まだ懇談会で要望することもあるので、再度、要望書の取扱いについてきちんと整理する必要がある。

No.	78	事業名	HUG²（はぐはぐ）祭り
部名	市民活動部	課名	協働推進課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第7章	基本構想の推進		①	市民参画及び協働の推進
	基本施策	7-02	市民参画・協働		市民参画と協働によるまちづくりを総合的・計画的に推進するために、本市で実施し、又はこれから実施しようとする協働事業を実施計画として策定した「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」に基づき、市民参画と協働を進めていきます。	
	施策	7-02-01	市民との協働による市政運営			
関連計画等						

協働の相手	市民公益活動団体	協働の形態	事業協力
実施の時期	5月～12月	事業開始年度	平成26年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	49	49			
決算額	49	49			

事業の概要・目的	市民に、ボランティアや市民公益活動団体の様々な活動について知っていただくとともに、その魅力を伝え、ともに活動したり支援したりするきっかけをつくり出すこと、また市民公益活動団体の情報交換や交流の機会創出を目的に、ボランティアインフォメーションセンターにおいて、HUG²（はぐはぐ）祭りを開催する。

達成目標	目　標	HUG²祭り参加者数						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		人	目標値	660	695	730	765	800
			実績値	770	744			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	HUG²（はぐはぐ）祭りサポーターズ会議	HUG²（はぐはぐ）祭りの開催	アンケートの集計・分析	サポーターズ会議で改善点などの話し合い
	市職員・市民・市民公益活動団体		HUG²（はぐはぐ）祭りの開催	アンケートの集計・分析への回答	
	HUG²（はぐはぐ）のサポーター団体を募集し、5月よりサポーターズ会議を月に1回開催し、市民公益活動団体と職員で協議を重ねていく。 企画の段階から準備、祭り当日の運営及び進行も市民公益活動団体と職員と協働で行い開催する。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	—
5 4 3 2 1	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	—
←←→→	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	—
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	4	—
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	4	—
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	—
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	—
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	—
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	4	—
	評価点		40	0

総合点	80
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	行政だけの視点ではなく、団体から多様な意見を得ることによって、HUG2祭りの成功につながった。	・団体の紹介やPRができた。 ・ボランティア活動先として興味をもってもらえた。 ・各々の活動について知ることができた。 ・他の団体の方々とのつながりができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	既存の団体が多いため、新規の団体の参加数を増やす。そのために、団体がより気軽に参加できるよう、祭りの日程や内容を検討する。	・広報をより拡充し、来場者を増やしてほしい。 ・イベントの定着とともに、内容で一般の方を惹きつけられるよう、NPO団体、ボランティア団体のレベルアップも求められる。

No.	79	事業名	租税教室の開催（講師の派遣）
部名	財務部	課名	市民税課

総合計画上の位置付け				展開方向		
	章	第7章	基本構想の推進		①	健全な財政運営
	基本施策	7-04	行財政運営		財源確保への取組を強化し、財政基盤の安定化を図ります。	
	施策	7-04-01	効率的な行財政運営			
関連計画等						

協働の相手	奈良税務署管内　租税教育推進協議会	協働の形態	事業協力
実施の時期	11月～1月頃	事業開始年度	平成20年度
区分	継続	特記事項	特になし

（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32
計画額	0	0			
決算額	0	0			

事業の概要・目的	国、奈良県、県内市町村、学校教育機関及び関係民間団体等で組織する奈良県租税教育推進連絡協議会事業の一環として、奈良税務署管内　租税教育推進協議会が開催する租税教室に職員を講師として派遣する。

達成目標	目　標	市職員の講師派遣を継続して行う						
	目標値	単　位	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	2	3			

平成29年度取組内容		P<計画>	D<実行>	C<評価>	A<改善>
	市（行政）	派遣先の計画・調整	職員派遣	年間の開催状況の確認及び意見等の整理	事業の改善点等を協議
	協議会		派遣職員（講師）の支援	年間の開催状況を把握	事業の改善点等を協議
	講師の派遣を希望する小・中学校、高等学校、専修学校と調整しながら、派遣職員の育成を行い、事業を実施する。				

平成29年度事業評価	協働の原則に基づいた評価項目		行政の評価	協働相手の評価
5 4 3 2 1	対等性	互いに対等の関係を保つことができたか。	5	5
← ← → →	相互理解	互いの立場や特性を相互に理解し尊重したうえで、それぞれの役割を明確にすることができたか。	5	5
できた / 少しできた / どちらとも言えない / あまりできなかった / できなかった	自主性尊重	協働相手の長所を活かし、協働相手の自主性を尊重することができたか。	5	5
	自立化	依存や癒着の関係に陥ることのないよう、協働相手の自立化を進められたか。	5	5
	目的共有	協働相手と目的を共有することができたか。	5	5
	相互補完	互いの特性を踏まえつつ、互いに補い合いながら役割分担することができたか。	5	5
	公開	協働事業のプロセスや結果等の情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすことができたか。	3	3
	相互変革	協働を通して「共に学び」「共に育ち」「共に変わる」という姿勢や意識を持つことができたか。	5	5
	期限設定	馴れ合いを防ぐため達成目標や事業期間など協働関係を解消する条件を決め、緊張感を保つことができたか。	3	4
	評価点		41	42

総合点	83
行政・協働相手の評価点を合計して算出（※協働相手の評価が未記入の場合は行政の点数を2倍して算出）	

総合評価				A
A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
90～76	75～61	60～46	45～32	31～18

	行政の意見	協働相手の意見
協働によって得られた効果	職員を講師として3校に派遣し、次代を担う市内の児童・生徒に、税の仕組み、役割、機能等の租税に関する知識を持ってもらうことで、納税意識の向上を図り、将来的な自主財源の確保につながった。協議会が派遣先の募集等をとりまとめ、各協働先との調整を行うことで、事業をより効率的に進められている。	租税教室の開催校数が前年度から増加し、税務署だけでは学校側が希望する日程で租税教室を開催することができなかったところ、市役所職員が講師を協働することにより、開催を希望した全ての学校で租税教室を開催することができた。
協働することで見えた課題や協働相手に対して求めることなど	税制改正等により職員一人当たりの事務量が増え、職員を租税教室に派遣する余裕が年々無くなりつつある。	来年度も引き続き租税教室の開催勧奨を実施するが、税務署職員の勧奨では開催に至らなかった市立の小学校、中学校及び高等学校は、学校とのつながりがある市役所職員による開催勧奨をお願いしたい。 租税教室の内容充実のため、市税の使われ方など身近な題材を授業に取り組んでもらうことを提案したい。